

2023年度決算の概要

(2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年4月30日

山陽特殊製鋼株式会社

<https://www.sanyo-steel.co.jp/>



目次

1. 2023FY決算および2024FY業績予想

2023FY損益の概要

事業環境

2024FY業績予想

売上数量推移(単独)

2023FY配当および2024FY配当予想

2. 2025年中期経営計画進捗

3. 決算および業績予想の詳細

業績推移(四半期)、セグメント別損益、貸借対照表(連結)、キャッシュ・フロー計算書(連結)

経常利益の変化要因(2022FY→2023FY、2023FY3Q→2023FY4Q、2023FY前回予想→2023FY、
2023FY→2024FY予想、2024FY上期予想→2024FY下期予想)

OVAKOの状況、SSMIの状況

4. トピックス

5. 2050年カーボンニュートラル(CN)実現に向けた取り組み

6. 参考資料

主要市場動向

業績推移(年度)、設備投資・減価償却費の推移、D/Eの推移

損益の詳細等

1. 2023FY決算および 2024FY業績予想

2023FY損益の概要 (対2022FY、前回予想2024/2/2公表)

連結経常利益121億円(前期比-167億円)

売上数量の減少・販売構成の悪化、OVAKOの一過性影響の縮小により、減収減益

エネルギーサーチャージ等の適用に伴い販売価格は上昇も、売上数量の減少や販売構成の悪化、原燃料価格の上昇や諸資材等へのインフレ影響に加え、OVAKOの売上数量の減少や一過性影響の縮小などにより、前期比減収減益。

(単位:億円、%)

	2023FY (A)	2022FY (B)	増減 (A)-(B)	前回予想(C)	増減 (A)-(C)
売上高	3,538	3,938	-400	3,550	-12
営業利益	114	285	-171	114	-0
経常利益	121	289	-167	120	+1
ROS	3.4	7.3	-3.9	3.4	+0.0
内、当社単独	90	102	-12	85	+5
内、OVAKO	84	211	-127	85	-1
内、SSMI	7	▲2	+9	7	-0
内、のれん償却費	▲32	▲29	-3	▲32	-0
税後利益 (注1)	91	207	-117	85	+6
のれん償却費を除く税後利益	123	237	-114	117	+6
売上数量 (千t)	1,429	1,607	-179	1,450	-21
内、当社単独	806	894	-88	817	-11
内、OVAKO	508	608	-101	517	-10
内、SSMI	115	105	+10	115	-0

(注1)親会社株主に帰属する当期純利益

(注2)SSMI: 1月~12月の数値

事業環境

需要動向

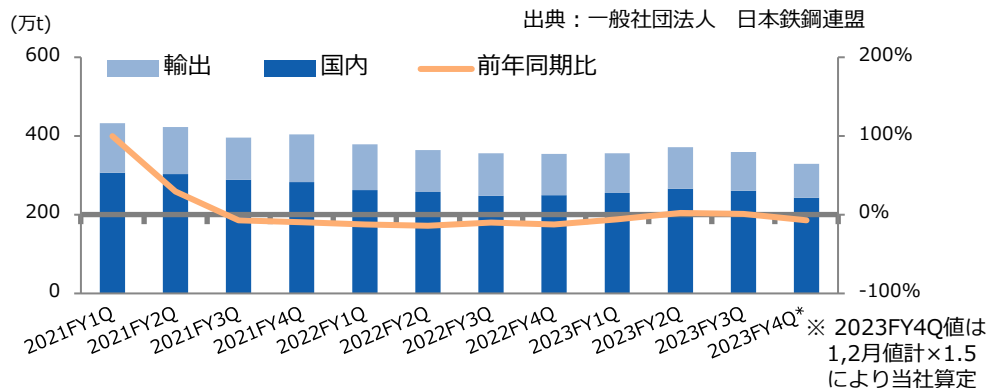
日本：自動車生産は緩やかに回復も、メーカー間の跛行性や生産・出荷停止影響などあり。建設・産業機械向けは、中国経済の回復の遅れや設備投資マインドの低下等から需要減少とともに在庫調整が拡大。2024FY下期からの需要回復を期待。

欧州：金利の高止まりや中国経済の回復の遅れなどにより、需要が停滞。同業他社の仏拠点で再生手続きを申請するなど、厳しい経済環境が継続。年央での利下げによる2024FY下期からの需要回復を期待。

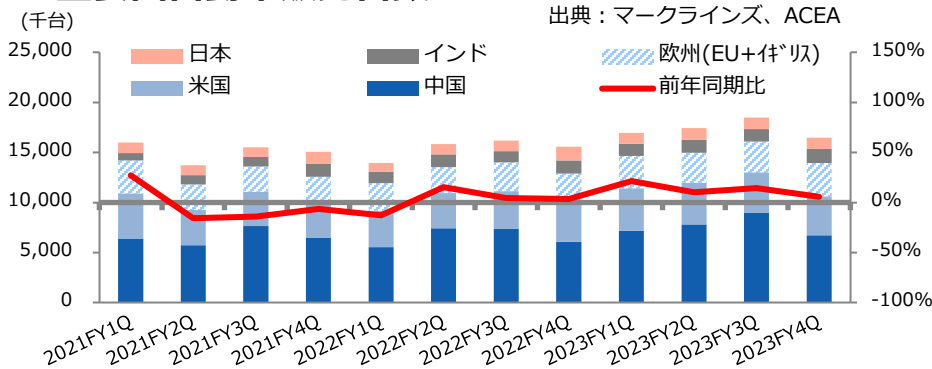
原燃料価格

概ね低下傾向。2024FYは前期比低下も、依然として高位で推移。物流費等のインフレも継続。

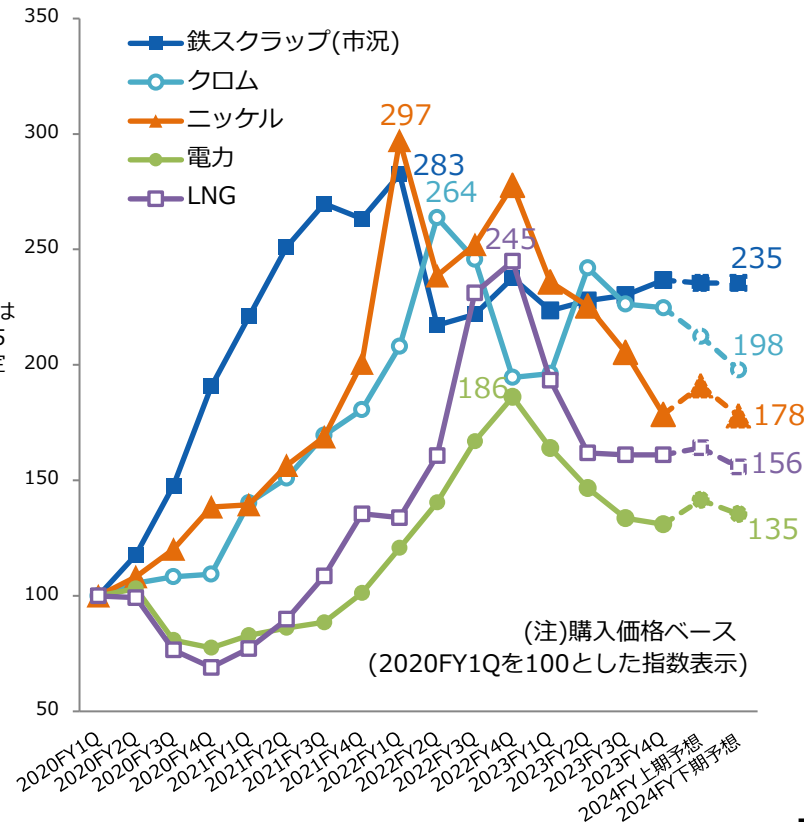
1. 特殊鋼受注数量



2. 主要国自動車販売台数



3. 原燃料価格推移

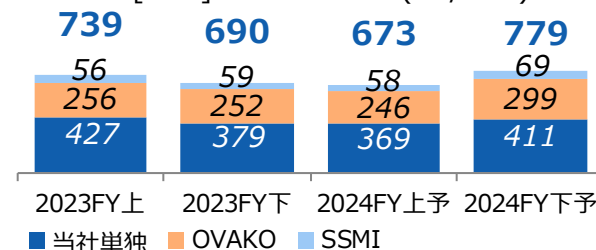


2024FY業績予想 (2024/4/30公表)

連結経常利益130億円(前期比+9億円)

売上数量は緩やかな回復が期待されるものの、通期では前期並みの水準にとどまると予想。原燃料価格は前期比では低下するものの依然として高位で推移し、物流費等へのインフレ影響の継続も見込まれる。販売価格改定を進めるとともにコストダウンにも取り組むことによりマージンを維持・拡大していく。

[参考] 売上数量推移 (千t/半期)



(単位：億円、%)

	24FY		2024FY予想		2023FY		増減	
	上期予想	下期予想	(C)=(A)+(B)		(D)		(C)-(D)	
	(A)	(B)	金額	売上高比率	金額	売上高比率	金額	増減率
売上高	1,625	1,825	3,450	100.0	3,538	100.0	-88	-2.5
営業利益	21	103	124	3.6	114	3.2	+10	+9.1
経常利益	20	110	130	3.8	121	3.4	+9	+7.3
内、当社単独	42	63	105	6.4	90	5.0	+15	+17.1
内、OVAKO	18	47	65	4.4	84	5.9	-19	-22.9
内、SSMI	3	7	10	3.8	7	2.9	+3	+49.4
内、のれん償却費	▲16	▲15	▲31	-	▲32	-	+1	-
税後利益 (注1)	10	85	95	2.8	91	2.6	+4	+4.9
ROE (%)			4.1		4.1		-	
のれん償却費を除く税後利益	26	100	126	3.7	123	3.5	+3	+2.4
ROE (%)			5.6		5.6		-	
売上数量 (千t)	673	779	1,452		1,429		+23	+1.6

(注1) 親会社株主に帰属する当期純利益 (注2) SSMI：1月～12月の数値

【予想の主要前提(2024年4月以降)】

- ・鉄スクラップ(購入) 52.0千円/t(姫路地区H2市況)
- ・原油(ドバイ) 90\$/BL ・為替 140円/\$、150円/€

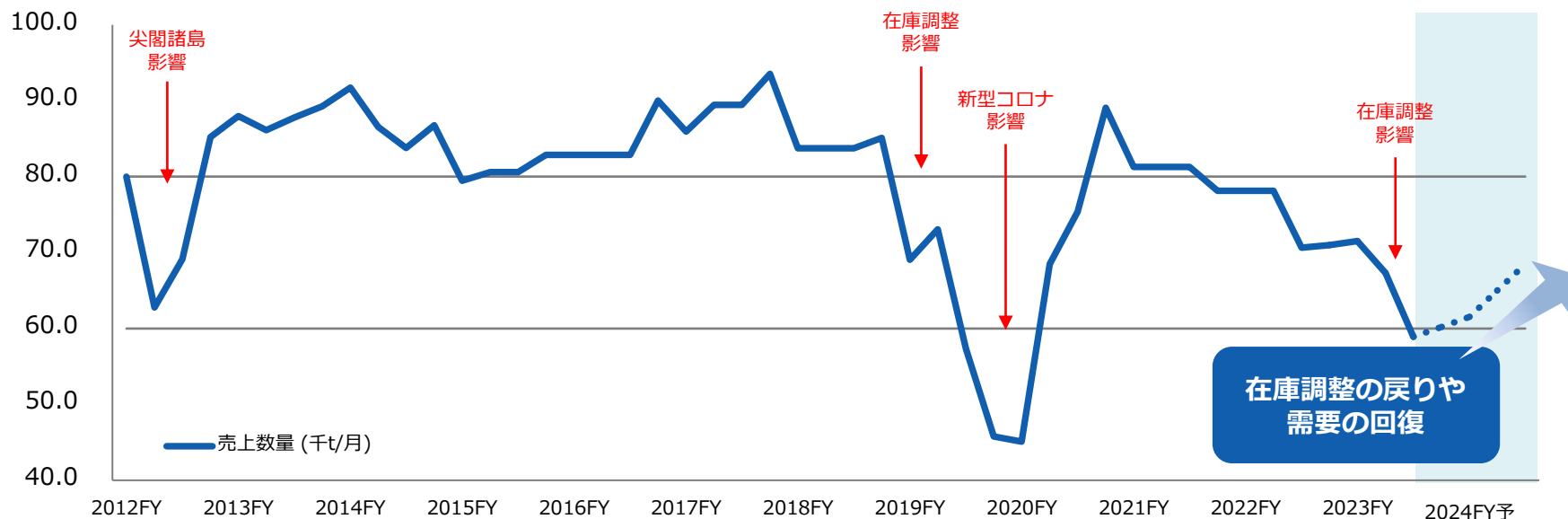
売上数量推移 (単独)

需要動向 自動車向け : 2023FYは、緩やかな回復の反面、メーカー間の跛行性があり、サプライチェーン内でも在庫調整が見られた。2024FYは、2023FY終盤に見られた一時的な生産・出荷停止影響が残るものの、それらが解消した後は引き続き緩やかな回復を想定。

産業機械向け : 2023FY下期に中国経済の回復の遅れにより工作機械・半導体製造装置分野の需要が低迷し、需要家の減産により在庫調整が拡大。2024FYにおいては、前半は在庫調整からの戻り、後半からは半導体関連需要の底打ち観測もあることから需要回復を見込む。

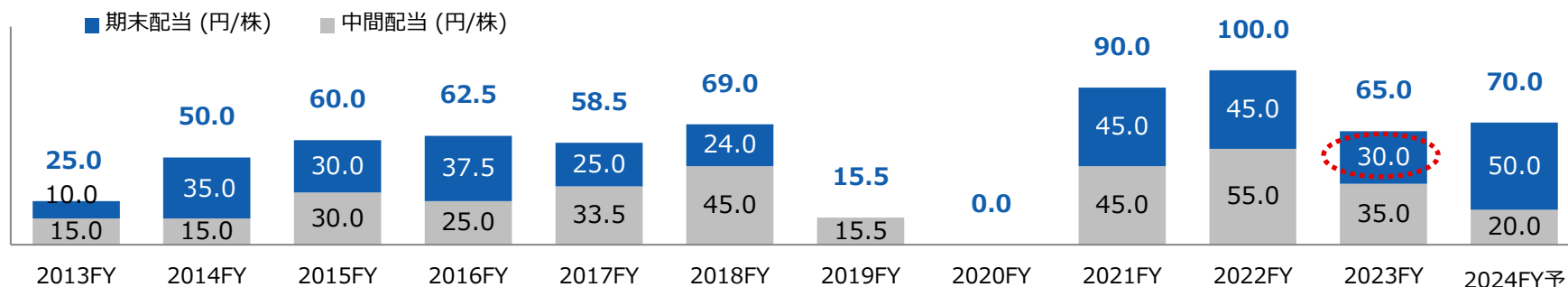
建設機械向け : 2023FY下期は、世界経済の不透明感や金利の高止まりによる投資意欲の減退により需要が縮小し、需要家が減産に転じたことにより在庫調整局面となった。2024FYは在庫調整からの戻りを想定。

売上数量推移 (単独)



2023FY配当および2024FY配当予想 (2024/4/30公表)

		23FY実績		23FY前回予想 (2024/2/2公表)	2023FY決定額	2024FY予想 (2024/4/30公表)	
		中間	通期		通期	中間	通期
1株当たり純利益	A	96.1円	156.0円		166.2円	18.4円	174.4円
のれん償却費を除く 1株当たり純利益	B	125.3円	214.7円		225.8円	47.7円	231.3円
1株当たり配当金	C	35.0円	65.0円		65.0円	20.0円	70.0円
配当性向	C/A	36.4%	41.7%		39.1%	109.0%	40.1%
	C/B	27.9%	30.3%		28.8%	41.9%	30.3%



<配当方針>

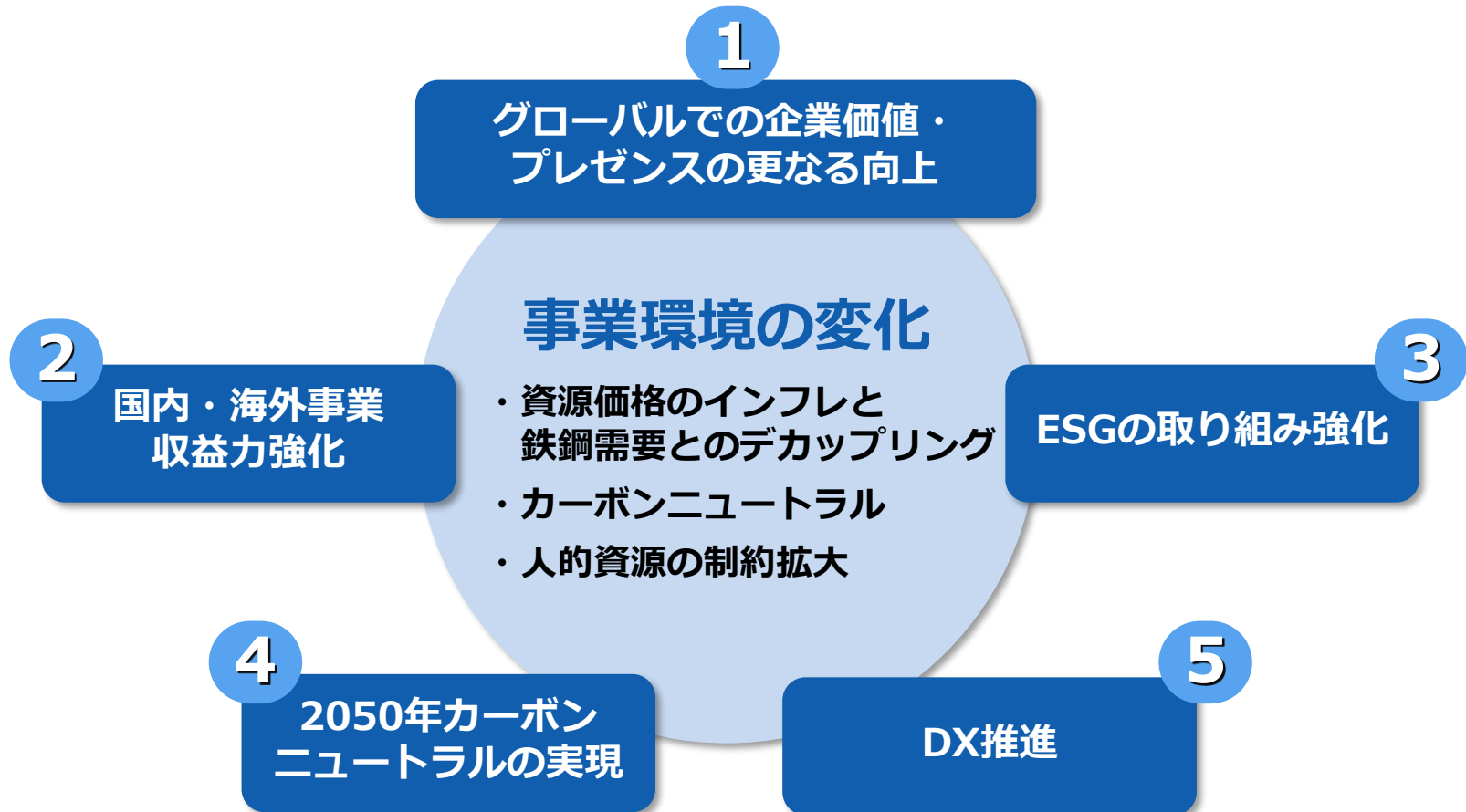
配当性向、1株当たり配当額水準および成長投資等の所要資金などを総合的に勘案
通常の連結配当性向**35%**程度、のれん償却除き**30%**程度を目安とする

2. 2025年中期経営計画進捗

2025年中期経営計画 (2023年7月見直し)

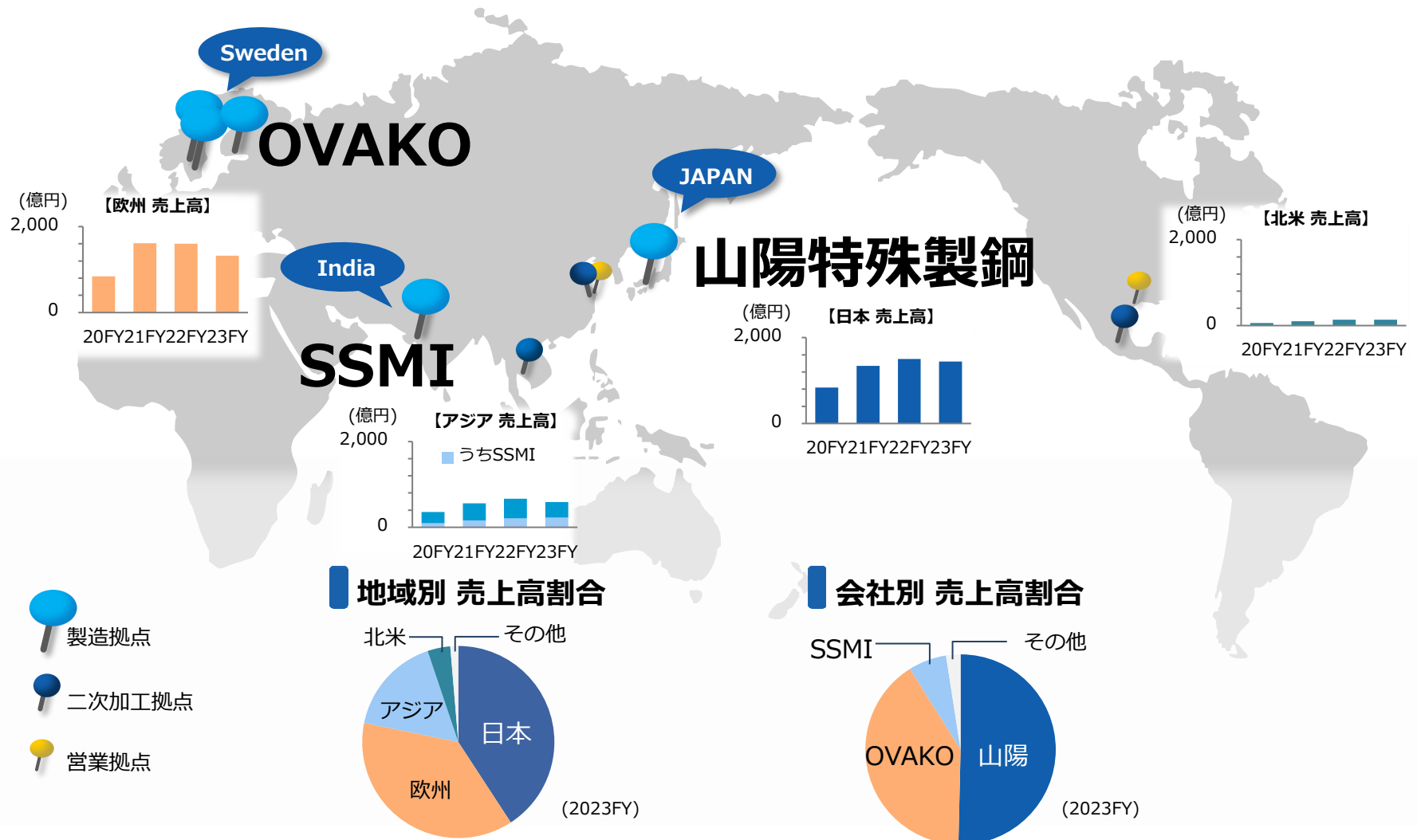
変化する事業環境へ、5つの柱で取り組み

2021FY～2025FYを実行期間とする中期経営計画について、資源価格のインフレ(鉄鋼需給とのデカップリング)、人的資源の制約拡大、EV化・カーボンニュートラルの加速化など大きな事業環境の変化が起こっていることなどを踏まえ、2023年7月に計画を見直し。変化する事業環境へ5つの柱で取り組み中。



グローバルな事業基盤の強化

グローバルな特殊鋼市場での企業価値・プレゼンスの更なる向上を図る
事業基盤の強化とグローバル市場での企業価値およびプレゼンスの向上に資する機会を探索。



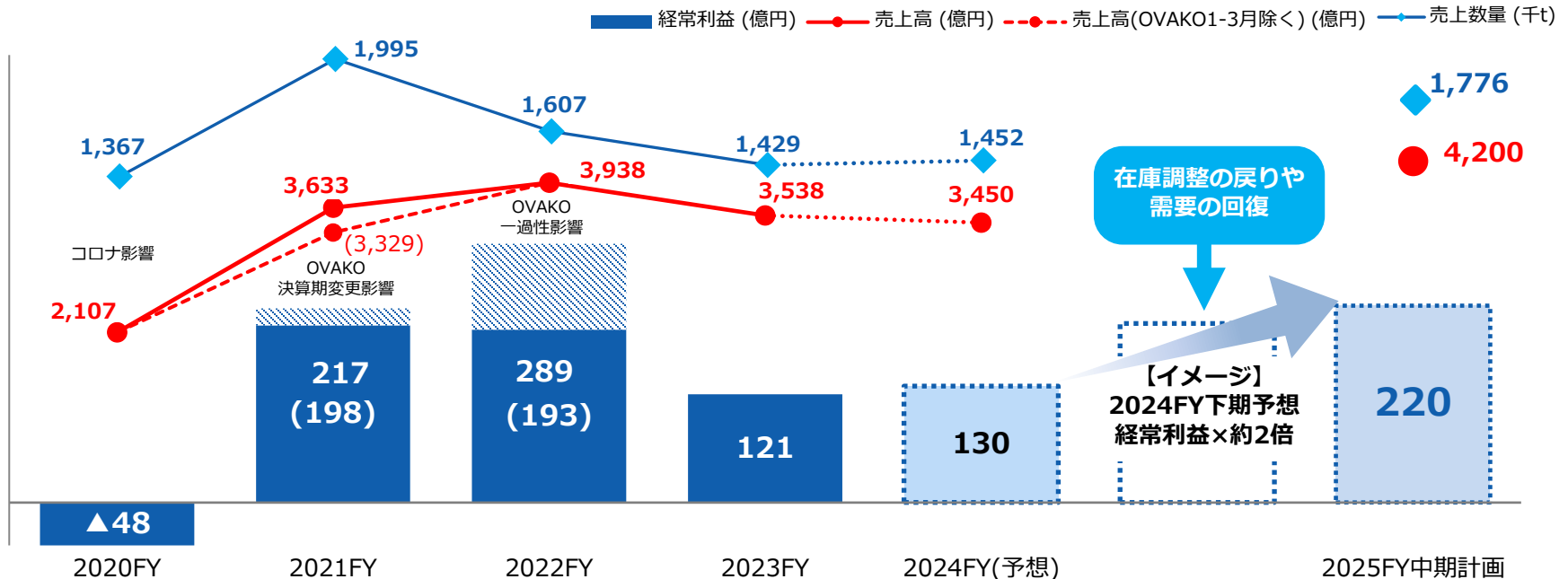
財務目標

足元収益は低水準も、収益体質は強化

数量回復、マージン維持・拡大により2025FY目標(連結経常利益220億円、ROE7%(のれん償却費除き8%))を目指す。

- ・ 2023FY：数量減により、連結経常利益は前期比減益の121億円、ROEも4.1%(同5.6%)に低下。
- ・ 2024FY：通期での連結経常利益は前期比微増の130億円、ROEも前期並みにとどまるが、下期からは一定の数量回復を想定。

販売価格改定およびコストダウン等によりマージンを維持・拡大し、下期の連結経常利益は110億円を見込む。



■ ROE (ROEのれん償却費除き)

-3.9% (-2.4%) 8.1% (9.9%) 10.1% (11.5%) 4.1% (5.6%) 4.1% (5.6%) 7% (8%)

■ D/Eレシオ(ネット) [参考:OVAKO D/Eレシオ(ネット)]

0.26倍 [1.75倍] 0.30倍 [0.83倍] 0.31倍 [0.38倍] 0.23倍 [0.24倍] 0.28倍 [0.23倍]

企業価値向上に向けたその他の取り組み ①

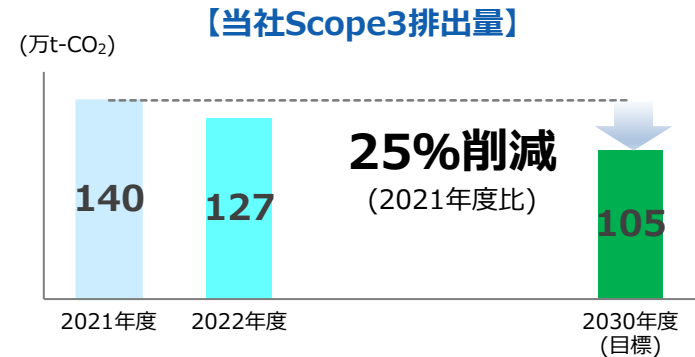
CN：OVAKOカーボンフリー水素プラント稼働開始

- ・2023年9月、欧州最大級の設備がOVAKO Hofors工場で完成。
- ・今後、OVAKOの各製鉄所での水素プラント導入の検討など、気候変動問題への更なる取り組みを推進する。

CN：Scope3排出量削減目標策定

- ・当社におけるScope3排出量削減目標を策定。「2030年度までに2021年度比で温室効果ガス25%削減」を目指す。
- ・サプライチェーンの皆様の協力を得ながら※、Scope3排出量削減に向けた取り組みを着実に推進していく。

※2024年4月、Scope3(カテゴリー1)に関わる主要取引先向け説明会を開催



CN：SBTコミット

- ・パリ協定が定める温室効果ガス排出削減目標「Science Based Targets (SBT)」へコミット。2年以内にSBTの認定取得を目指すことを表明。
- ・SBTでは、自社の温室効果ガス排出量にあたるScope1・Scope2だけでなく、Scope3を含むサプライチェーン(供給網)全体の排出量の把握と、その削減が求められる。
- ・当社では今後、温室効果ガス削減目標の対象範囲拡大(海外を含む連結子会社の包含)を検討予定。



2023年度 気候変動スコア「A-」(Aマイナス)へランクアップ

2022年度よりも1ランクアップ。

「A-」以上のスコアを取得した国内特殊鋼専門メーカーは当社のみ。

企業価値向上に向けたその他の取り組み ②

ガバナンス：役員報酬にESG指標を取り入れ

- ・従来の数値指標に加え、5つのESG指標(CDP気候変動スコア、健康経営度評価、安全指標、女性管理職比率、社外取締役による取締役会実効性評価)を役員報酬へ反映。

DX：社長が推進プロジェクトリーダーを務め推進

- ・社長がリーダーを務めるDX推進プロジェクトチームのもと推進中。
- ・データ活用のための統合情報基盤の構築、最新のデジタル技術を活用した情報の見える化・リアルタイム化、業務(作業)の自動化・省力等の業務プロセスやビジネスモデルの変革を推進。

ガバナンス：政策保有株式の相互売却

- ・当社株式の市場流通促進・資本コスト低減に向け、政策保有株式を相互売却。

	2023/3	→	2024/3
流通株式比率	37.5%	→	38.4%
対純資産比率	約5%	→	約2%

IR活動の強化

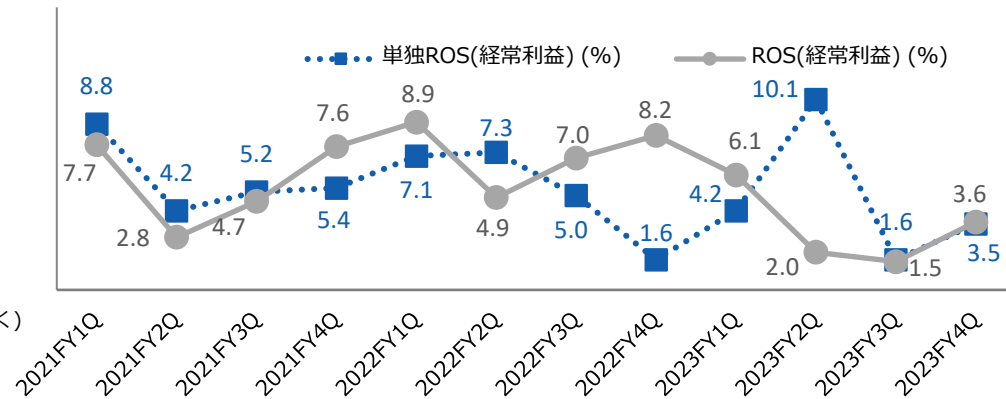
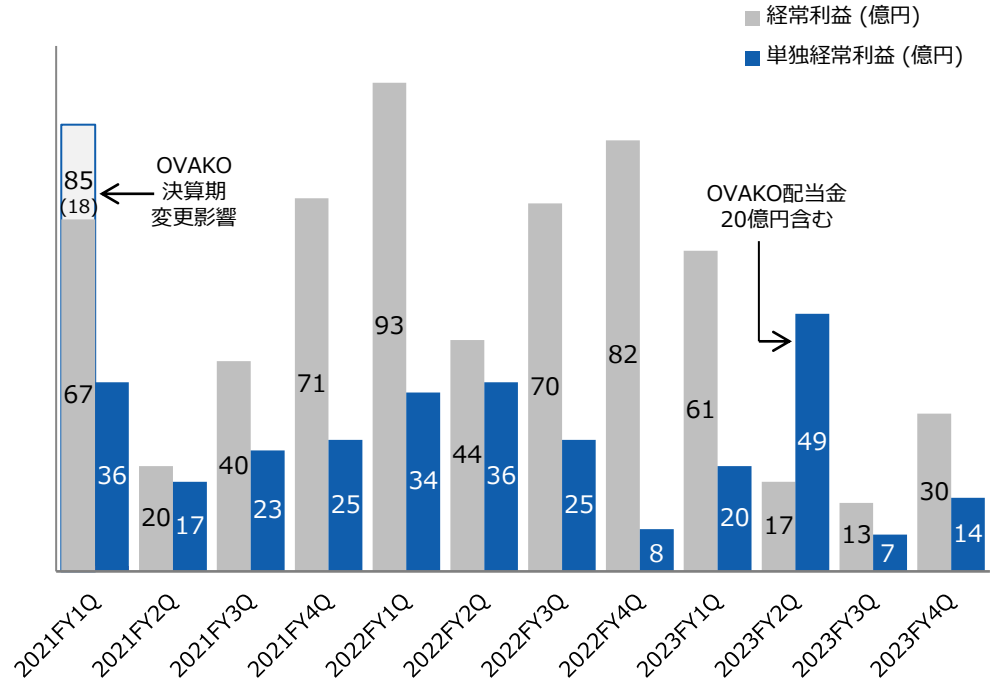
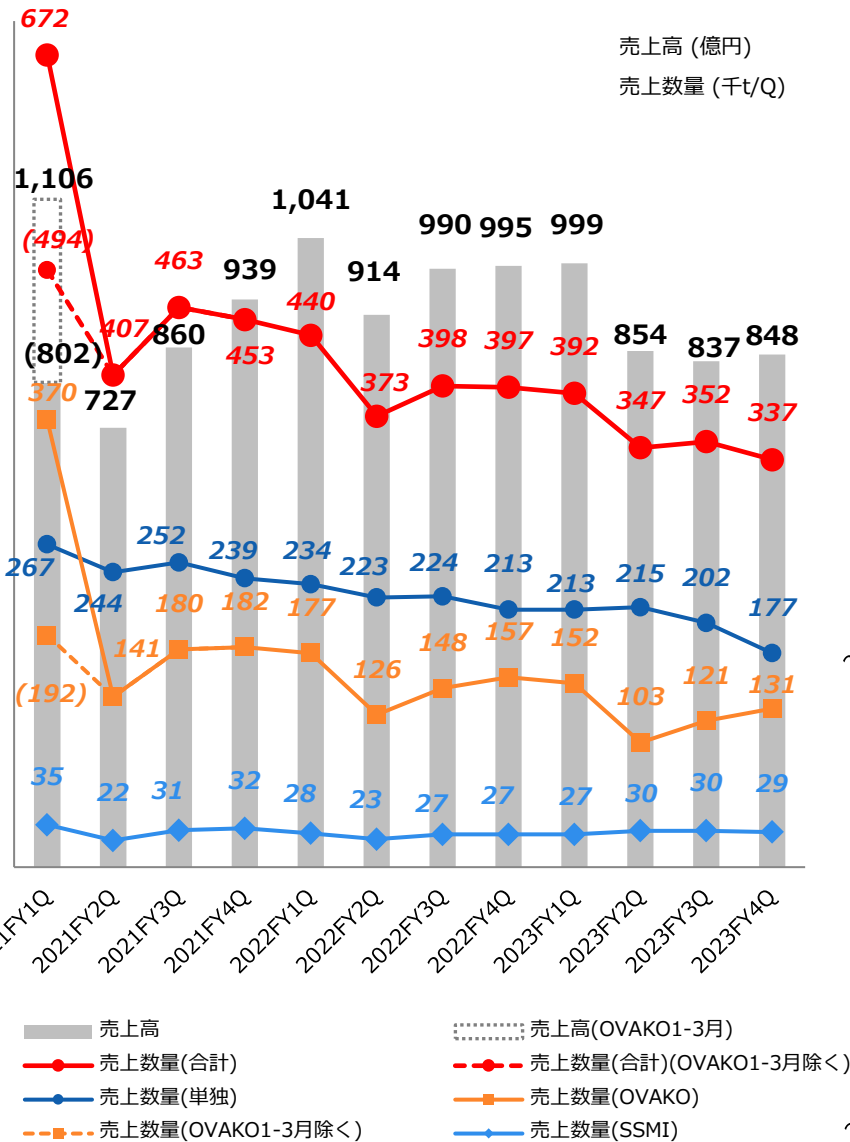
- ・機関投資家向けESG説明会開催(2023年12月)をはじめ、投資家との対話機会を積極的に拡大。



機関投資家向けESG説明会を開催。代表取締役社長、取締役常務執行役員、常務執行役員が説明者として登壇。

3. 決算および業績予想の詳細

業績推移(四半期)



セグメント別損益

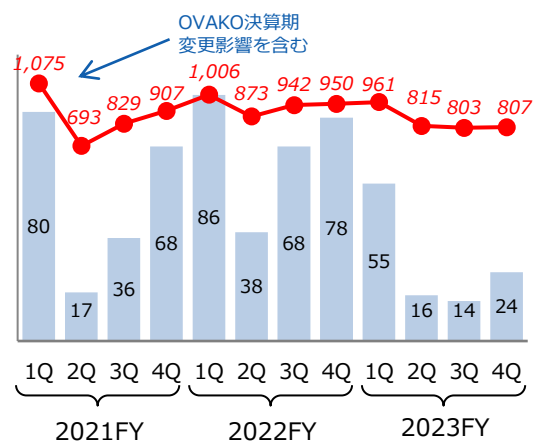
(単位：億円、%)

	2023FY (A)			2022FY (B)			対前年同期 (A)-(B)		
	売上高	営業利益	売上高 営業利益率	売上高	営業利益	売上高 営業利益率	売上高	営業利益	売上高 営業利益率
鋼材	3,386	108	3.2	3,771	270	7.2	-384	-162	-4.0
粉末	53	9	17.5	53	10	18.9	+0	-1	-1.4
素形材	184	▲5	-2.7	199	4	1.8	-15	-9	-4.5
小計	3,624	113	3.1	4,022	284	7.0	-399	-171	-3.9
その他	15	0	2.5	14	0	2.2	+1	+0	+0.3
調整額	▲101	1	-	▲98	1	-	-3	-0	-
連結計	3,538	114	3.2	3,938	285	7.2	-400	-171	-4.0

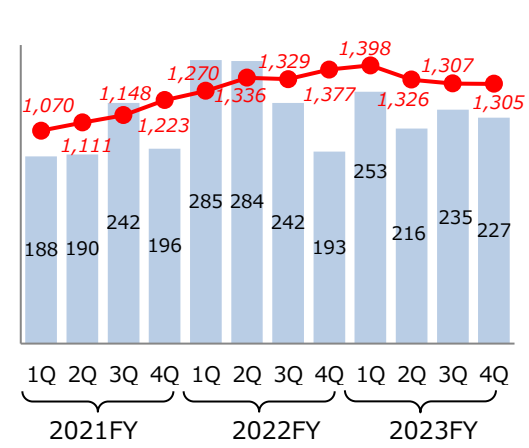
事業別損益推移

■ 営業利益 ● 売上高

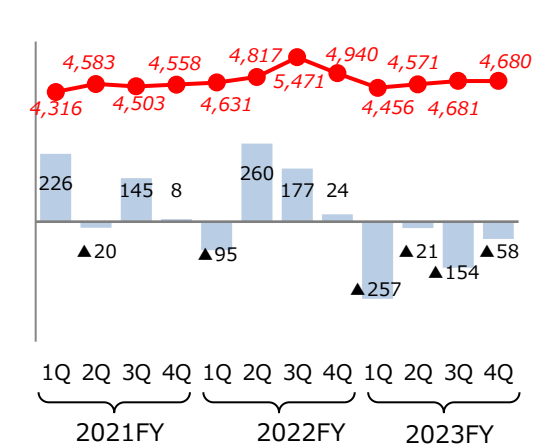
鋼材セグメント (単位：億円)



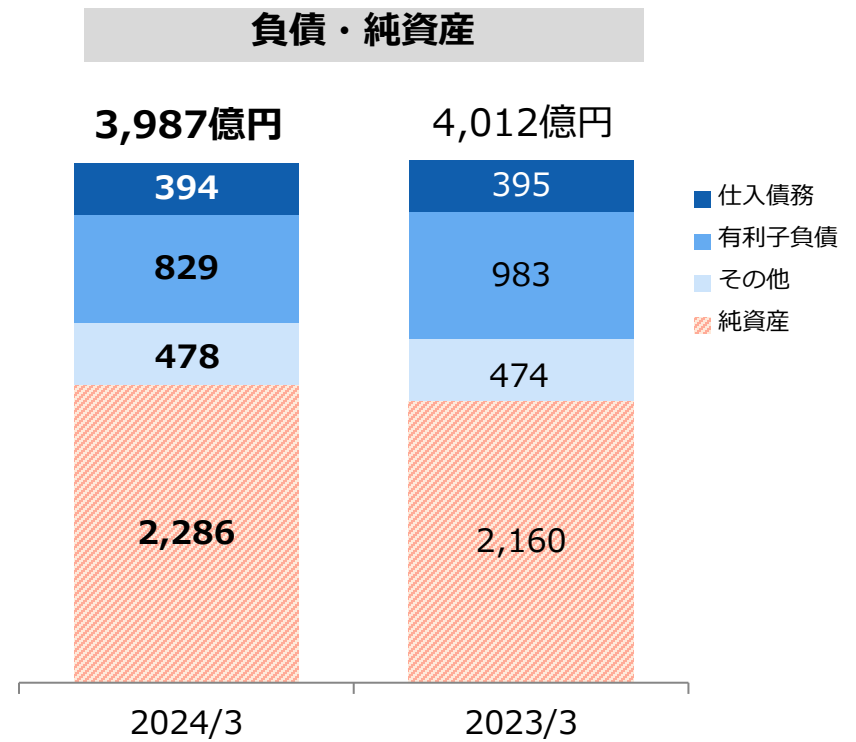
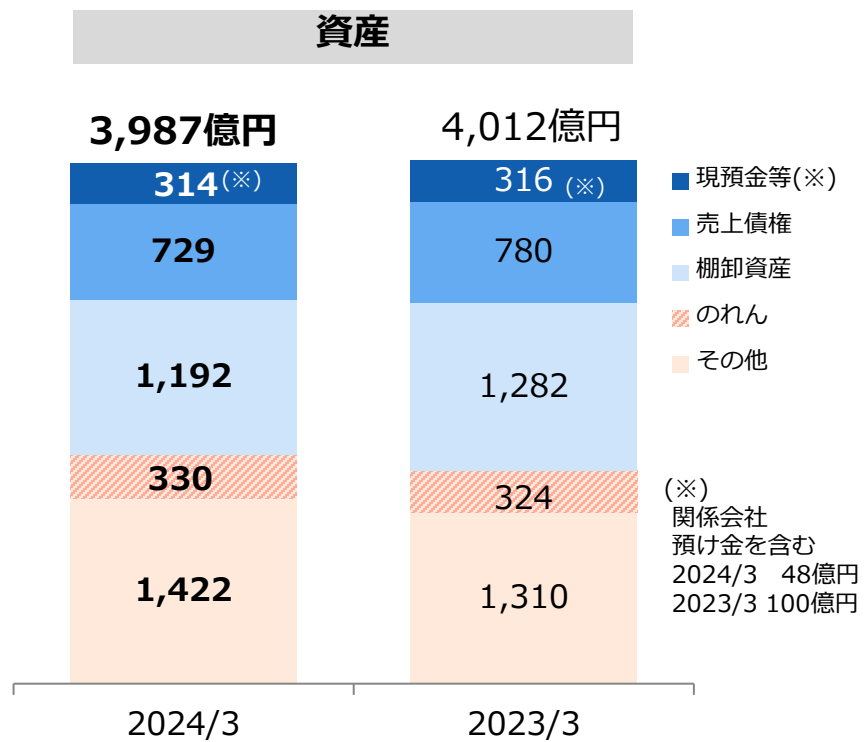
粉末セグメント (単位：百万円)



素形材セグメント (単位：百万円)



貸借対照表 (連結)



資産の主な増減 -25億円 (-0.6%)

- [内、為替影響+157億円]
- 売上債権 -51億円：売上減に伴う減少
 - 棚卸資産 -91億円：在庫削減および原燃料価格の低下
 - のれん +5億円：償却-32億円、為替影響+38億円
 - その他 +111億円：有形固定資産の増加など

負債・純資産の主な増減 -25億円 (-0.6%)

- [内、為替影響+157億円]
- 有利子負債 -154億円：運転資金の減少
 - 純資産 +126億円：為替換算調整勘定+96億円
利益剰余金+47億円
(税後利益+91億円、配当-44億円)
その他-17億円

(参考)主要各社の総資産額(2024/3末：連結消去前)
 当社 2,687億円 OVAKO 1,352億円 SSMI 146億円

自己資本比率
 2024/3末 56.9% 2023/3末 53.4%

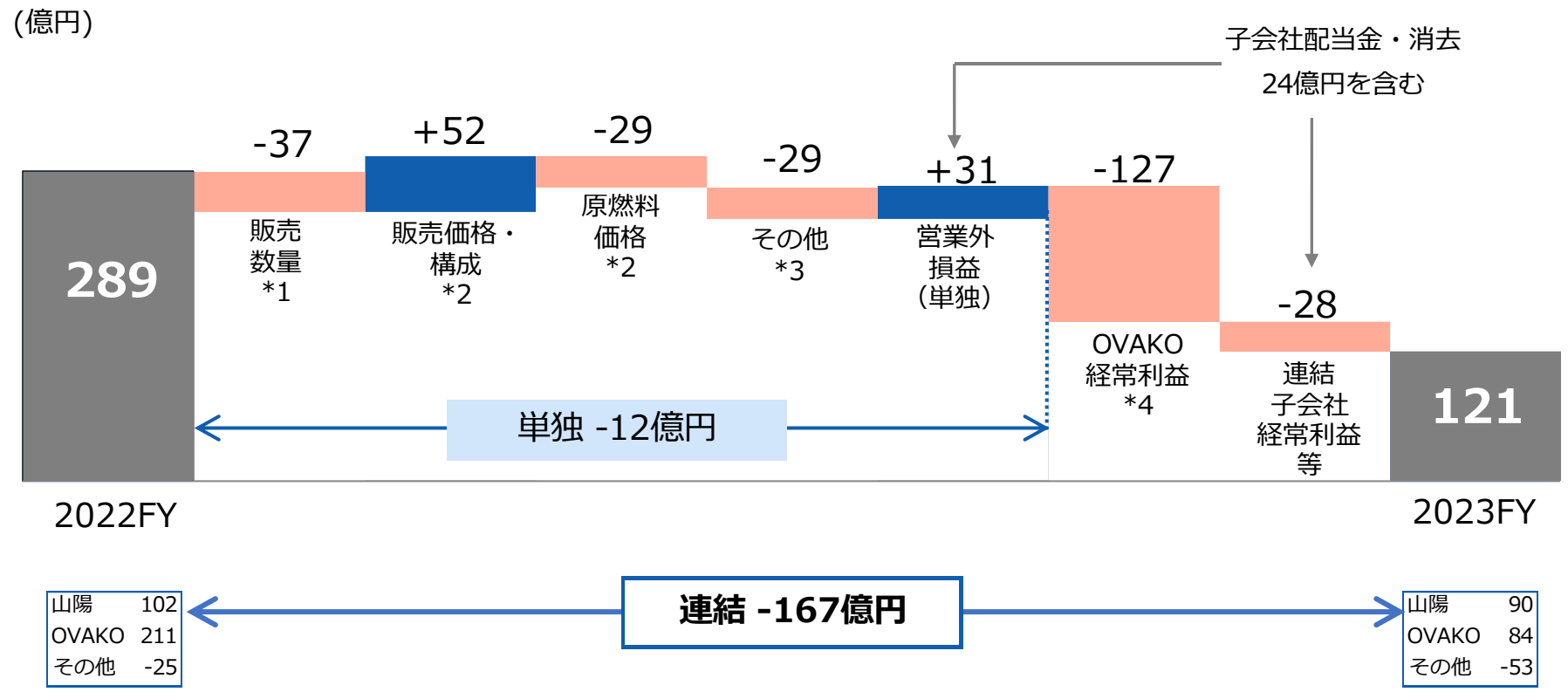
キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位：億円)

	2019FY	2020FY	2021FY	2022FY	2023FY
営業活動によるC/F (A)	394	223	71	122	406
税金等調整前当期純利益	EBITDA (簡便計算)	160	112	403	447
減価償却費・のれん償却額	△33 193	△95 207	210 193	280 167	130 170
法人税等の支払または還付	△42	13	△4	△74	△76
運転資金等	276	98	△327	△251	182
投資活動によるC/F (B)	△125	△194	△133	△128	△159
設備支出	△183	△189	△137	△131	△168
株式売却収入	22	3	6	0	17
その他	36	△8	△1	3	△9
フリー・キャッシュ・フロー (A+B)	270	29	△62	△6	247
財務活動によるC/F (C)	△211	△55	23	85	△274
借入金・社債・CP・リース債務の増減	△164	△54	48	144	△205
自己株式の取得または売却	△25	△0	△0	△0	△0
配当金の支払	△22	△0	△24	△55	△44
その他	△0	△0	△0	△4	△26
換算差額 (D)	△4	2	9	12	24
キャッシュ増減 (A+B+C+D)	54	△23	△30	91	△3

(注)キャッシュには関係会社預け金含む

経常利益の変化要因 (2022FY→2023FY)



***1 販売数量**

- ・ 10%減 (-88kt : 894kt→806kt)

***2 サーチャージタイムラグ**

- ・ 鉄スクラップ-16 (○13→×3)
- ・ エネルギー+47 (×30→○17)

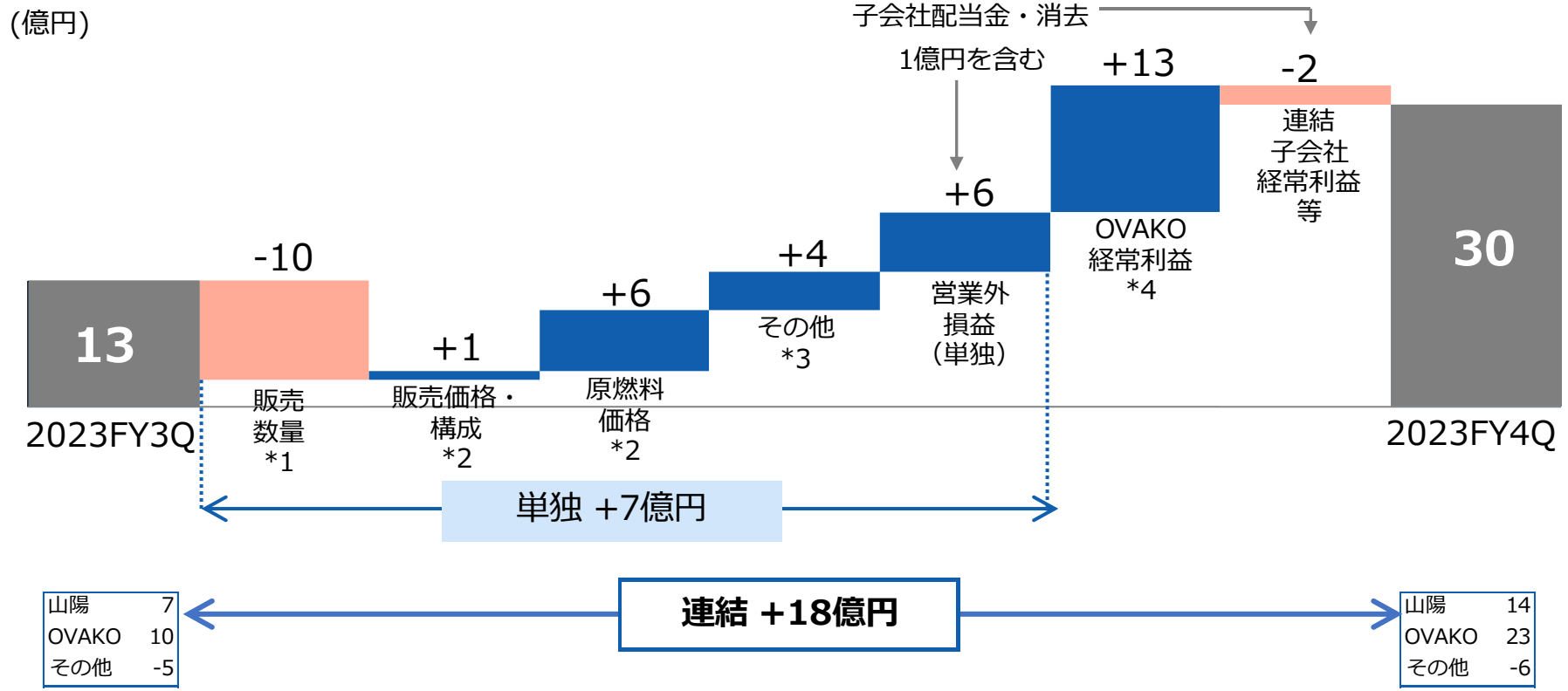
***3 その他内訳**

- ・ 変動費コストダウン+7、諸資材・外注・物流費等-18、修繕費-7、固定費-11

***4 OVAKO経常利益**

- ・ 販売数量 -93
17%減 (-101kt : 608kt→508kt)
- ・ 一過性要因 -65 (+96→+31)
うち、エネルギーサーチャージ基準差 -28 (+28→ 0)
健康保険運用超過収益返金 -6 (+6→ 0)
スクラップ市場価格差 -15 (+33→ +18)
為替影響 -20 (+24→ +4)
エネルギー補助金 +6 (0→ +6)
- ・ 販売・原燃料価格、構成 +13
- ・ その他 (固定費等) +18

経常利益の変化要因 (2023FY3Q→2023FY4Q)



***1 販売数量**
 ・ 12%減 (-25千t : 202千t→177千t)

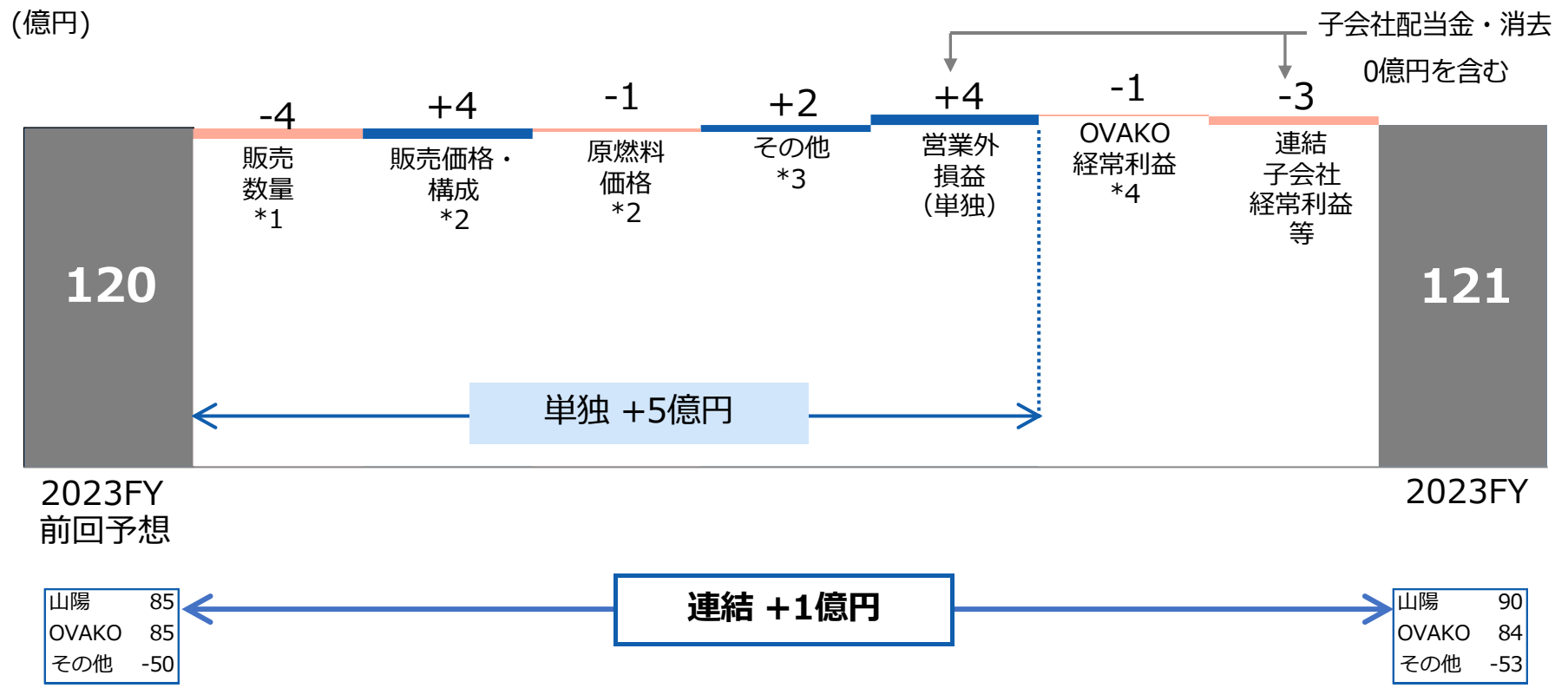
***2 サーチャージタイムラグ**
 ・ 鉄スクラップ+0 (×1→×0)
 ・ エネルギー-2 (○4→○2)

***3 その他内訳**
 ・ 諸資材・外注・物流費等+4、修繕費+1、
 固定費-1

***4 OVAKO経常利益**

販売数量(季節差等)	+13
9%増 (+11千t : 121千t→131千t)	
一過性要因	+7 (0→+7)
うち、スクラップ市場価格差	-3 (+3→ 0)
為替影響	+7 (-3→ +4)
販売・原燃料価格、構成	-7
その他	0

経常利益の変化要因 (2023FY前回予想→2023FY)

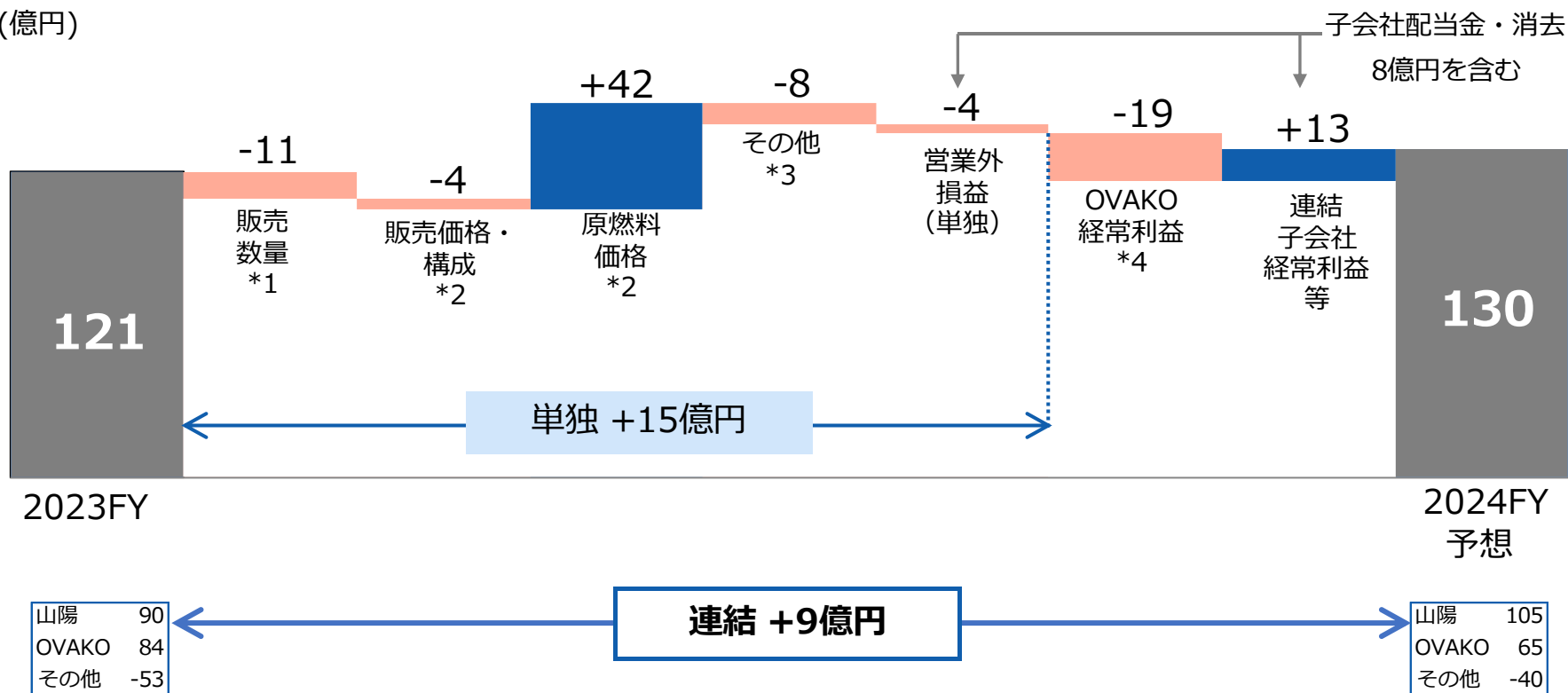


- *1 販売数量**
 - 1%減 (-11kt : 817kt→806kt)
- *2 サーチャージタイムラグ**
 - 鉄スクラップ-1 (×2→×3)
 - エネルギー-4 (○21→○17)
- *3 その他内訳**
 - 修繕費+1、固定費+1

- *4 OVAKO 経常利益**
 - 販売数量 -9
 - 2%減 (-10kt : 517kt→508kt)
 - 一過性要因 +7 (+24→+31)
 - うち、スクラップ市場価格差 0 (+18→+18)
 - 為替影響 +4 (0→ +4)
 - 販売・原燃料価格、構成 -7
 - その他 (固定費等) +8

経常利益の変化要因 (2023FY→2024FY予想)

(億円)



*1 販売数量

- ・ 3%減 (-26千t : 806千t→780千t)

*2 サーチャージタイムラグ

- ・ 鉄スクラップ+2 (×3→×0)
- ・ エネルギー-17 (○17→0)

*3 その他内訳

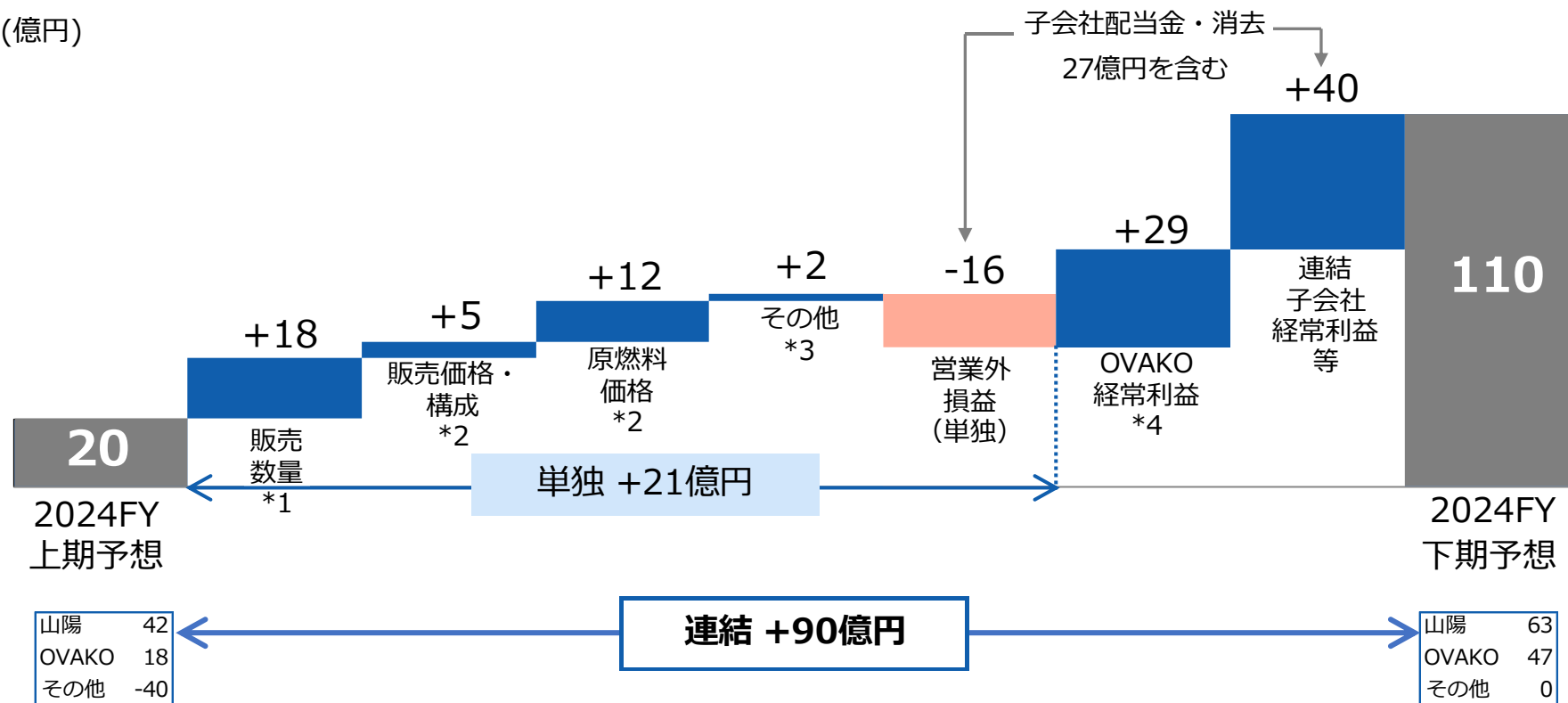
- ・ 変動費コストダウン+12、修繕費+1、諸資材・外注・物流費等-10、固定費-11

*4 OVAKO 経常利益

- ・ 販売数量 +38
7%増 (+38千t : 508千t→545千t)
- ・ 一過性要因(スクラップ市場価格差除く) -13 (+13→0)
うち、為替影響 -4 (+4→ 0)
エネルギー補助金 -6 (+6→ 0)
- ・ 販売・原燃料価格、構成 -26
- ・ その他 (固定費等) -18

経常利益の変化要因 (2024FY上期予想→2024FY下期予想)

(億円)



*1 販売数量

- ・ 11%増 (+42千t : 369千t→411千t)

*2 サーチャージタイムラグ

- ・ 鉄スクラップ+1 (×1→○0)
- ・ エネルギー+3 (×2→○2)

*3 その他内訳

- ・ 変動費コストダウン+5、諸資材・外注・物流費等+2、修繕費+2、固定費-7

*4 OVAKO経常利益

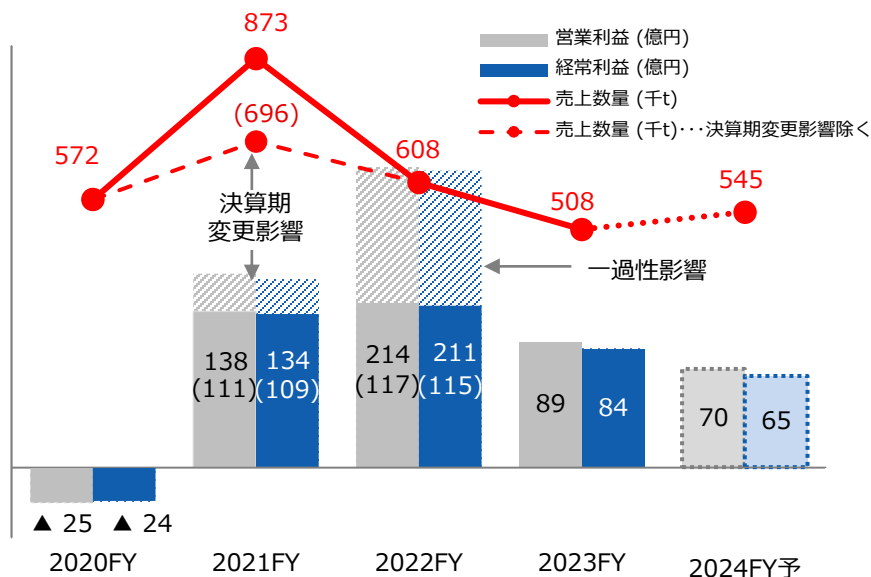
- ・ 販売数量(季節差等) +57
22%増 (+53千t : 246千t→299千t)
- ・ 一過性要因 0 (0→0)
- ・ 販売・原燃料価格、構成 -7
- ・ その他(固定費等) -21

OVAKOの状況

2023FY業績および2024FYの見通し

- ・ **2023FY**は、ベース値上げや固定費削減を実施したものの、数量減や一過性要因の剥落により、**経常利益は84億円**（2022FY比-127億円、一過性影響を除くと2022FY比-62億円）となった。欧州において金利が高位で推移したことや中国経済の回復の遅れなどを背景に需要が減少。欧州の同業他社が低迷する中、OVAKOは黒字を確保。
- ・ **2024FY**は市場環境の大幅改善は見込めない中、拡販を含む数量確保に取り組み、**経常利益は65億円を計画**（2023FY比-19億円）。固定費コントロールの徹底、生産構造最適化の着実な実行、カーボンニュートラルの強みを活かした販売等に引き続き取り組む。

売上数量、営業利益、経常利益推移



収益力強化の取り組みと4社連携

1. 収益力の強化

- ① 適正な価格政策、気候サーチャージ、エネルギーサーチャージによるマージン改善
- ② ミル間での能力の融通を含めた最適シフト体制を構築し、高生産水準下においても人員を抑制
- ③ 固定費のコントロールを徹底し、持続的な損益分岐点の引き下げを図る

2. 4社連携によるシナジー効果の発揮

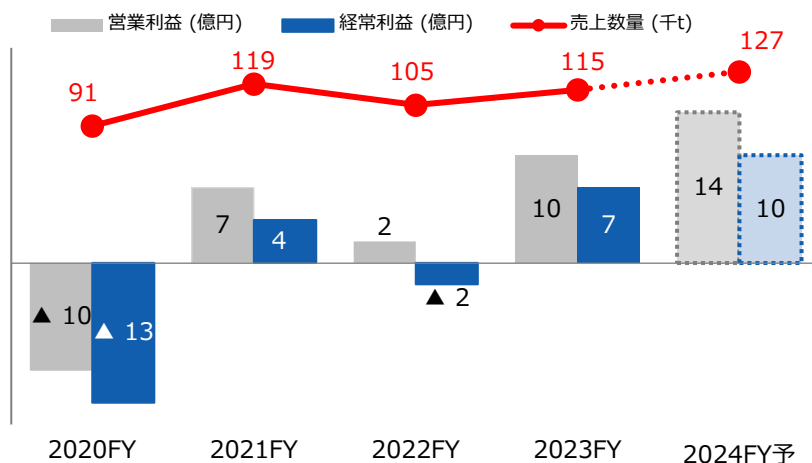
- ① 拡販活動の推進
- ② 操業支援によるコスト削減
- ③ 調達コストの削減

SSMIの状況

2023FY業績および2024FYの見通し

- ・ **2023FY**は、高収益分野を中心とした販売数量の拡大に加え、安価鉄源の活用や電力コスト低減の取り組みおよび生産工程の見直しなどによるコスト改善施策を実行し、**経常利益7億円(2022FY比+9億円)**となった。
- ・ **2024FY**は、昨年から取り組んでいる拡販や各種コストダウンを確実に実施しつつ、販売価格や販売構成の改善を通じてマージンを拡大し、**経常利益10億円(2023FY比+3億円)**を計画。

売上数量、営業利益、経常利益推移



収益力強化に向けた取り組み

1. 営業基盤・営業体制の強化
高純度技術を活かした営業戦略策定
拡販、販売構成の高度化、販売価格の改善
2. 変動費の削減
エネルギー原単位改善や安価な鉄源や電力の活用による操業コスト・調達コストの削減
3. 固定費の抑制
増資に伴う借入金の返済等による、金利コストの削減

- ・ 少数株主である三井物産(株)から株主間協定に基づくプットオプション行使の通知を受け、2024年2月2日、同社が保有するSSMIの全株式を取得する株式譲渡契約を締結。これにより**当社の出資比率は100%となる予定**。
- ・ **生産、販売、技術、人材、財務面等を一層強化**することにより、**中長期的な経済成長が見込まれるインドにおけるプレゼンスをより確固**たるものとし、**当社グループのグローバル展開の強化と更なる成長**を図る。

4. トピックス

トピックス

1. 鉄スクラップサプライヤー(株)山陽に資本参加 (2024年2月29日)

- ・CNに向けた鉄鋼生産の電炉シフト等を背景に、今後鉄スクラップ(特に上級スクラップ)の需給の逼迫が予想される状況を受け、鉄スクラップの安定調達に向けた調達ソースの確保・拡大の一環として、製鋼原料の加工・販売事業を行う(株)山陽の株式の一部を取得。
- ・鉄スクラップのメインサプライヤーとして長年にわたり親密な関係を築いてきた(株)山陽の株式を取得することで、同社とのパートナーシップをさらに強固なものとした。
- ・同社への資本参加により、当社は必要となる鉄スクラップの半数以上を資本関係先(日本製鉄グループを含む)から安定的に確保できるようになる。



2. 「環境配慮型電気炉鋼材WG」に参画 (2024年3月12日)

- ・当社は「環境配慮型電気炉鋼材WG」に参画。
- ・本WGは、経済産業省が2022年3月に設立したGXリーグ^{※1}の「グリーン商材の付加価値付けに関する提言書^{※2}」に基づき、国内の電炉各社29社が参画して発足。
- ・電炉事業者が市場に供する鋼材の基本価値(性能・品質など)に対する新たな付加価値として、鋼材の製造工程に付随する環境負荷の低減価値(グリーンプレミアム)を持つグリーン商材「環境配慮型電気炉鋼材」の事業活用(販売・標準化)について検討していく。

※1：2022年2月1日に経済産業省 産業技術環境局が発表した「GXリーグ基本構想」に基づき設立。GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーと一体となって、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場。

※2：「グリーン商材の付加価値付けに関する提言書」は、GXリーグの「市場ルール形成 WG」として 2023年1月から活動を開始した「グリーン商材の付加価値付け検討WG」が2023年12月に活動成果をまとめ公開したもの。

トピックス

3. 水力発電所由来の再エネ電力を活用開始 (2024年3月29日)

- ・ 当社は、2024年4月から兵庫県内の水力発電所に由来する再エネ電力の購入を開始。兵庫県内の水力発電所に由来する再エネ電力について、購入可能な電力の全量である年間4,000万kWhを購入する。
- ・ この電力量は、当社の年間使用電力の約5%に相当。当社の事業所内で排出されるCO₂排出量を約17,000t/年削減することが可能。

兵庫県内の水力発電所に由来する再エネ電力を活用。当社工場周辺地域の恵まれた自然から生み出される環境価値を積極的に活用する。



4. OVAKO、FNsteel社とパートナーシップ契約を締結 (2024年4月17日) 欧州における高級加工線材の低炭素生産を強化

- ・ OVAKOは、オランダのFNsteel社と素材供給に関するパートナーシップを契約。FNsteel社は、OVAKOのCN鋼を使用して、自動車・建設・産業機械向けの高級加工線材を製造する。
- ・ FNsteel社はBritish Steelグループ傘下の加工会社。同グループでは脱炭素化に向けた戦略を推進しており、FNsteel社は低炭素鋼のサプライヤーとの協力関係を模索してきた。こうした中、OVAKOのCNの実績が評価され、パートナーとして選ばれた。
- ・ OVAKOのCFP_※は世界平均よりも80%も低い。

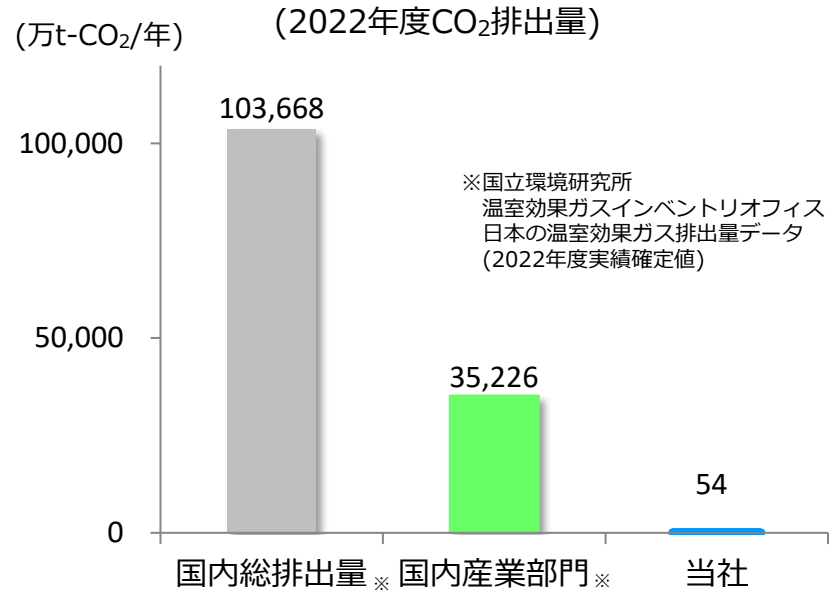
※：CFP(carbon footprint)とは、製品のライフサイクル(原材料調達、生産、流通・販売、使用・維持管理、廃棄・リサイクル)における温室効果ガス排出量をCO₂に換算し表示するもの。



5. 2050年カーボンニュートラル(CN) 実現に向けた取り組み

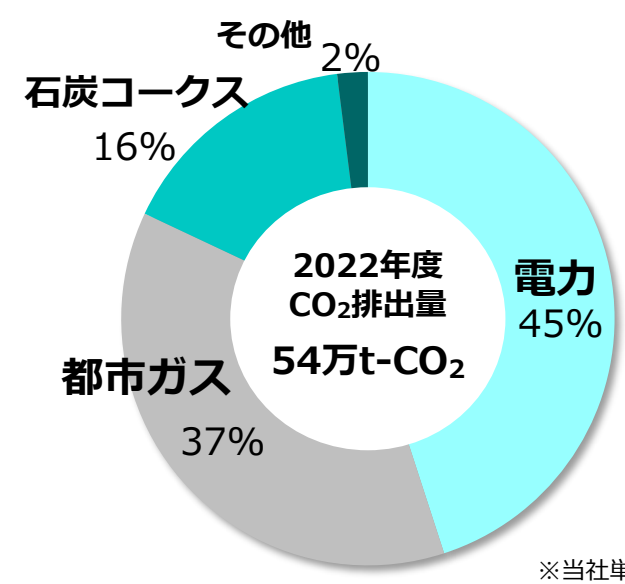
当社の状況とカーボンニュートラルに向けた考え方

CO₂排出量における当社の位置づけ



■再生資源である鉄スクラップを主原料として特殊鋼を製造する当社のCO₂排出量は、国内産業部門の0.2%程度

当社のCO₂排出量内訳



■当社のCO₂排出の80%以上が電力と都市ガス

製造工程における省エネとグリーンエネルギーの活用、およびエコプロダクト・エコソリューションによる貢献で、自社の製造工程だけでなく、社会のあらゆる段階でのCO₂排出削減を目指す

GXリーグへの参画

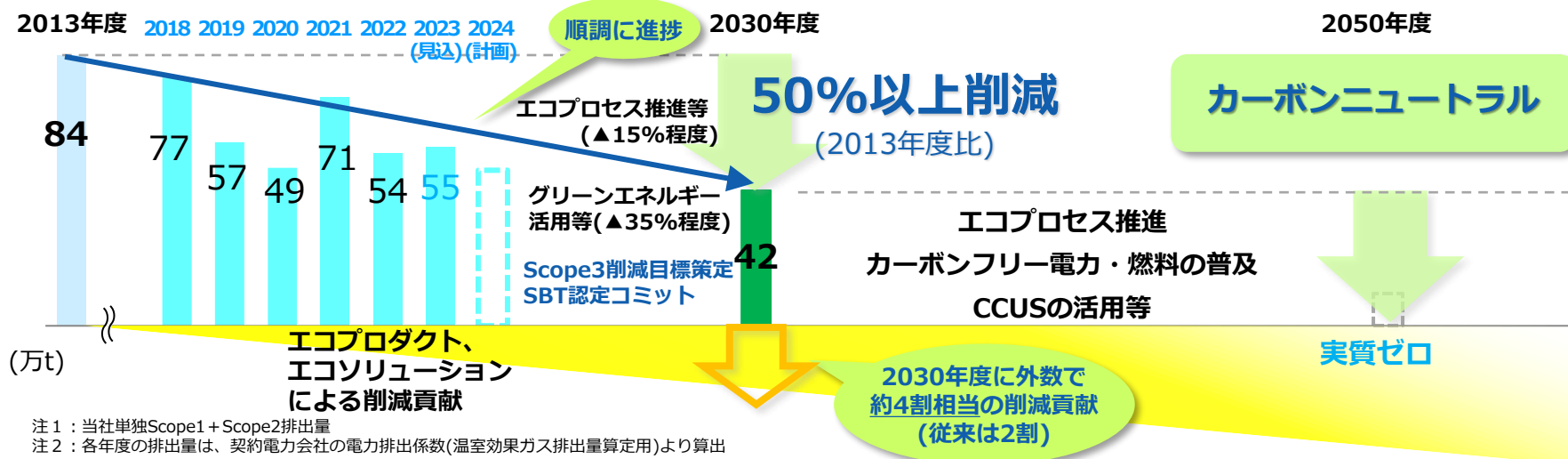
当社は、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、企業の成長、生活者の幸福そして地球環境への貢献が同時に実現される経済社会システム全体の変革を目指す「GXリーグ基本構想」に賛同、2023年5月にGXリーグに参画した。

自主的な排出量取引、市場創造のためのルール形成、ビジネス機会の創発、GXスタジオでの交流といったGXリーグにおける活動に積極的に参加していく。



2050年に向けた当社のロードマップ

【当社CO₂排出量注1】



エコプロセス

製造現場を中心とした全社の省エネ対策やエネルギー効率を高める製造技術開発を推進

- リジエネバーナーを採用した省エネ加熱炉
- ※2023年度からインターナショナルカーボンプライシングを導入

グリーンエネルギー活用

カーボンフリー電力や脱化石燃料、自然エネルギーの活用

- ※2022年度から再エネ由来電力の一部活用を開始
- 2024年度より水力・太陽光発電活用予定

エコプロダクト

製品を使用する段階でCO₂排出削減に貢献する商品や、需要家のエコプロセスに貢献する商品の開発・供給を推進

- 長寿命風力発電用軸受鋼の開発

エコソリューション

エネルギー原単位削減に寄与する省エネや生産性向上技術をOVAKO、SSMI等の海外グループ会社に展開

- 海外グループ会社への技術展開

エコプロダクトによるCO₂排出量削減への貢献

当社は、お客様での部品製造や最終製品としての使用段階におけるCO₂排出削減に貢献するエコプロダクトの開発に注力

長寿命軸受鋼



耐久性・信頼性向上による
部品の小型・軽量化



長寿命化による
故障率低減・メンテフリー化
(CO₂削減効果は推計で1.3万トン/年*)

工程省略鋼

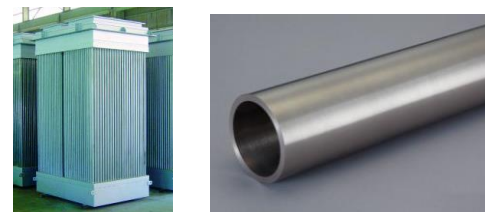


(高強度肌焼鋼：ECOMAX®シリーズ)
熱処理の省略・簡略化



(高硬度高靱性鋼：TOUGHFIT®)
新成分+新熱処理技術による
部品硬化熱処理負荷の軽減

耐熱ステンレス鋼管



高強度化による
熱回収効率向上



高耐食性化による
ごみ発電高効率化

*第18回 日本LCA学会 研究発表会（2023年3月10日）にて発表

- 当社材料技術を活用したエコプロダクトによる社会のあらゆる段階でのCO₂排出削減貢献を目指す
- 今後も長寿命化等、材料特性をさらに強化したエコプロダクトの実装と一層の普及を図ることで、カーボンニュートラル社会の早期実現に貢献していく

欧州子会社OVAKOの取り組み

世界初 水素を燃料に用いた鋼片加熱に成功

2020年
4月

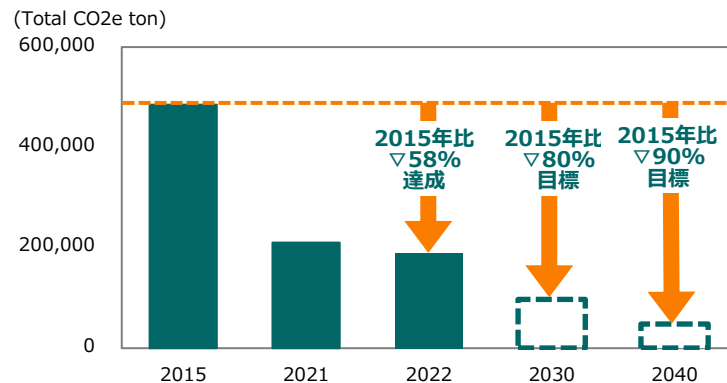
2022年1月から カーボンニュートラルに移行

2022年
1月

自社の製造プロセスにおける CO₂排出を実質ゼロに

- ✓ カーボンオフセットプログラムを活用し、残るCO₂排出量を相殺
- ✓ 気候サーチャージを適用

OVAKOのCO₂排出量(Scope1+2)ロードマップ



OVAKO SUSTAINABILITY REPORT 2022をもとに作成

カーボンフリー水素プラント稼働開始

2023年
9月

欧州最大級の設備

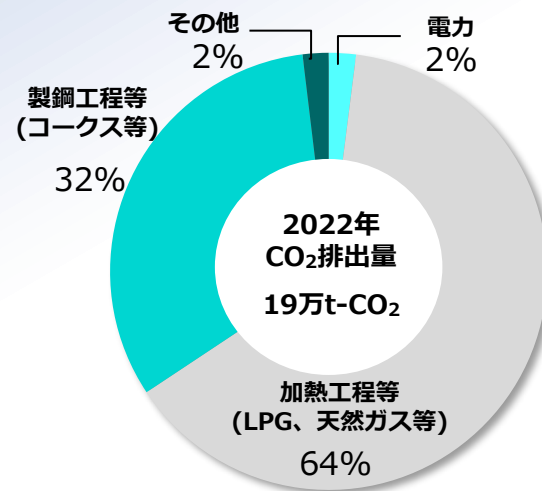
Hofors工場加熱工程で
排出するCO₂を
約50%(約2万t/年)
削減可能



顧客との協同取り組み事例

- SKFと協同し、CO₂排出量90%減の軸受生産を達成
- Volvoの温室効果ガス ネットゼロ自動車製造プロジェクトへ参画
- FNsteelとパートナーシップ契約を締結

OVAKOのCO₂排出量内訳

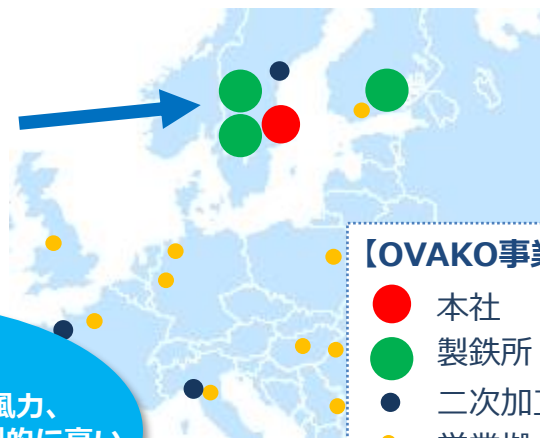


OVAKOのカーボンフリー水素プラントについて

- スウェーデン政府の財政支援と現地有力企業 (Volvo Group等)の参加を受けて、スウェーデンHofors工場内に建設
- 投資総額180百万SEK(スウェーデンクローネ)
※うち約4割をスウェーデン政府が財政支援
- 脱化石電力を使用した水の電気分解で、毎時約4千m³(約3千t/年)のカーボンフリー水素を生成可能
- 加熱炉等の燃料をカーボンフリー水素に転換することで、Hofors工場の加熱工程で発生するCO₂の約50%(約2万t/年)が削減可能



Hofors工場



【OVAKO事業拠点】

- 本社
- 製鉄所
- 二次加工
- 営業拠点

※スウェーデンは
 ・脱化石電力(水力、風力、原子力) 比率が圧倒的に高い
 ・産業用電力料金は日本の1/2~1/3程度

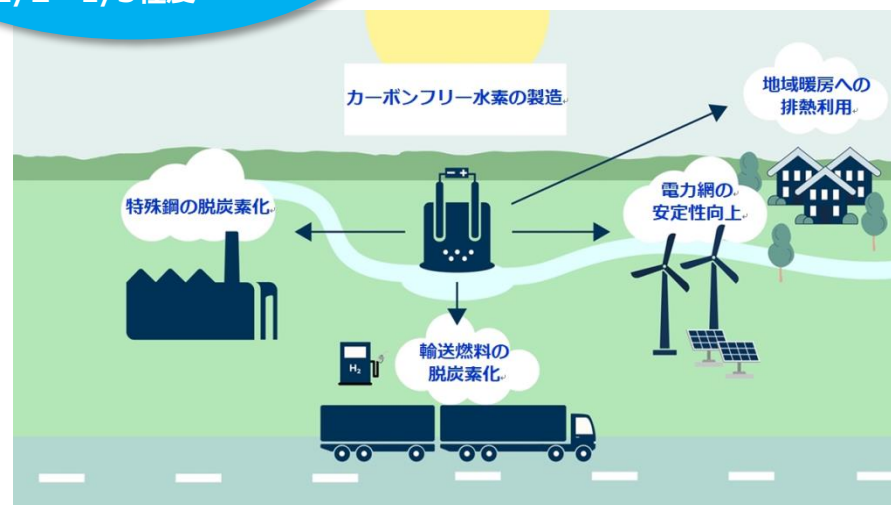
OVAKOは世界初 水素を燃料に用いた鋼材加熱に成功

2020年4月にスウェーデンのHofors工場で、ピット炉の燃料に水素を用いた鋼材加熱に世界で初めて成功



(ご参考)スウェーデンの財政支援制度について

- Industriklivet (= Industrial Evolution)
- ・スウェーデン鉱工業部門のGHG排出ゼロへの移行に向けて、技術開発を支援するためのプログラム (スウェーデンエネルギー庁所管)
- ・2021年の予算は750百万SEK(約100億円)、2020年は600百万SEK(約80億円)。なお、財政支援は2028年まで継続予定



水素プラントは地域水素インフラ整備の第一歩。将来的には燃料電池トラック等への供給や、電力ネットワークとの相互作用実証等を通じた地域電力網の安定性向上、地域暖房への排熱利用等への貢献も期待されている。

インド子会社SSMIの取り組み

SSMIのロードマップ

SBT認定取得

2018年

再エネ由来電力の購入契約締結

2023年
8月

2024年6月より自社の製造工程で
排出するCO₂を約25%削減見込み

2030年

CO₂排出原単位40%削減
(2016年度比)

カーボンニュートラル

2050年

燃料転換や省エネを推進

- 従来燃料油からクリーンで効率的な天然ガスへの燃料転換や、エネルギー効率の高い生産プロセスや設備の導入等を推進。

再エネ由来電力購入契約を締結 (2023年8月)

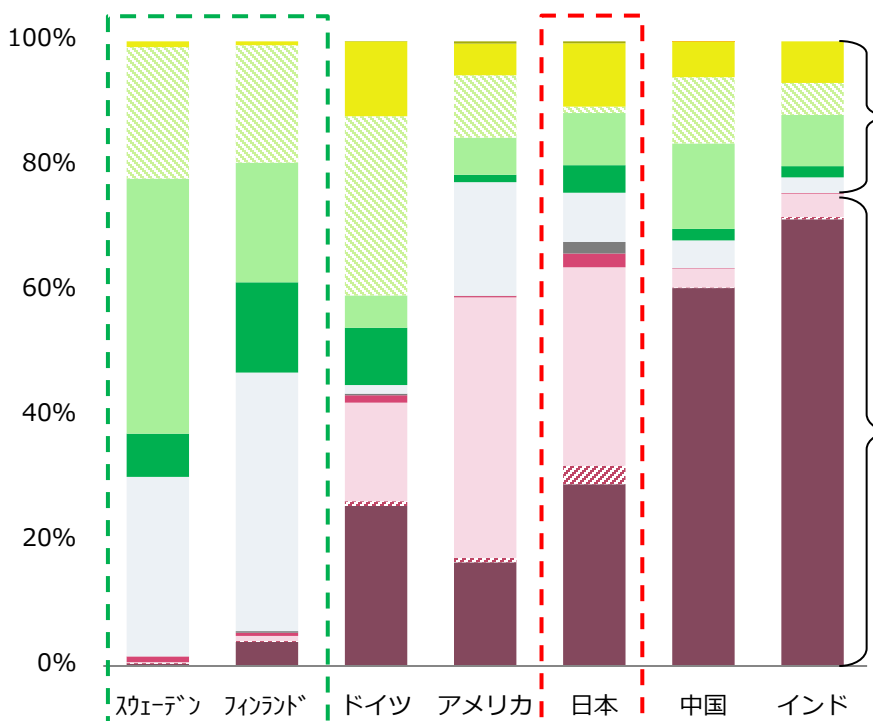
- Tata Powerグループと太陽光発電による再エネ由来電力の購入契約を締結。
- 2024年6月より自社の製造工程で排出するCO₂を約25%削減する見込み。



各国の電源構成と産業用電力価格

電源構成(2023年)

OVAKOの生産拠点が立地するスウェーデン、フィンランドは脱化石電力(水力、風力、原子力)比率が圧倒的に高い

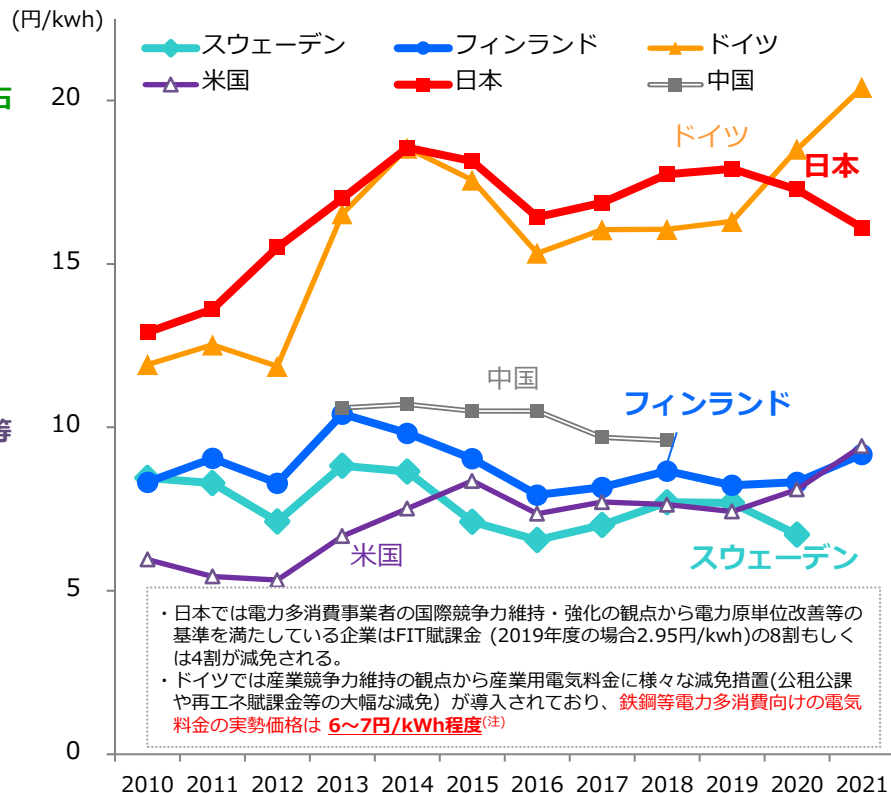


- 石炭火力
- 石油火力
- LNG火力
- その他火力
- 非特定
- 原子力
- バイオマス
- 水力
- 風力
- 太陽光
- 地熱
- その他再エネ

※ IEA(国際エネルギー機関)「Monthly Electricity Statistics」より当社作成

産業用電力価格の推移

スウェーデン、フィンランドの産業用電力価格は日本の1/2~1/3程度



・日本では電力多消費事業者の国際競争力維持・強化の観点から電力原単位改善等の基準を満たしている企業はFIT賦課金(2019年度の場合2.95円/kWh)の8割もしくは4割が减免される。
 ・ドイツでは産業競争力維持の観点から産業用電気料金に様々な减免措置(公租公課や再エネ賦課金等の大幅な减免)が導入されており、鉄鋼等電力多消費向けの電気料金の実勢価格は6~7円/kWh程度(注)

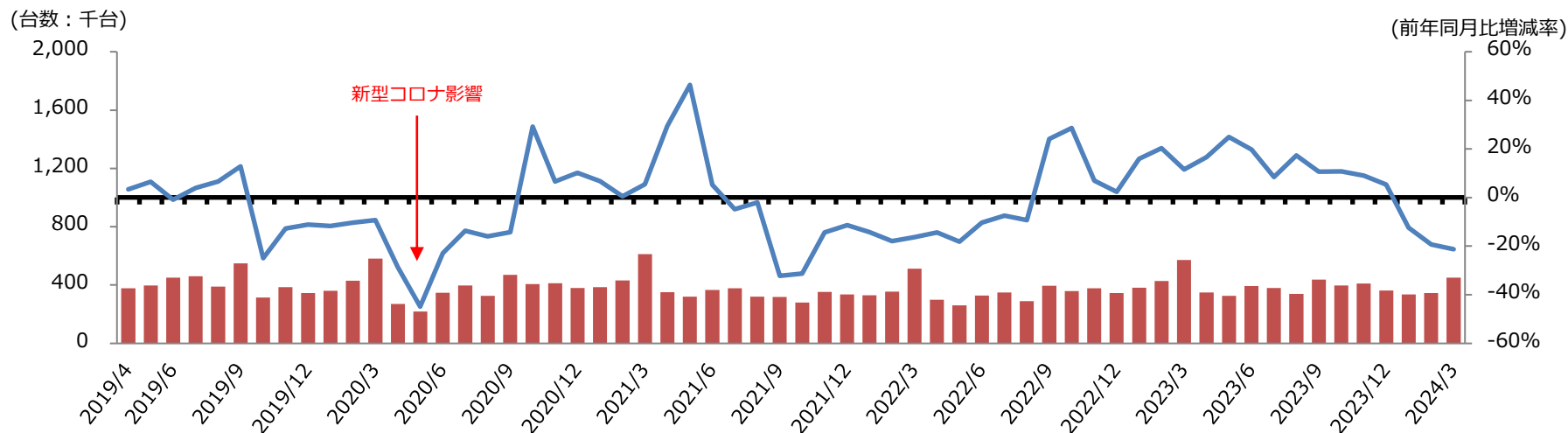
※ スウェーデン・フィンランド・ドイツ・米国・日本については英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省「Industrial electricity prices in the IEA」より、中国については、(公財)自然エネルギー財団「中国の電力システム改革」より当社作成

(注) 国際環境経済研究所「海外のカーボンプライシングの実態」

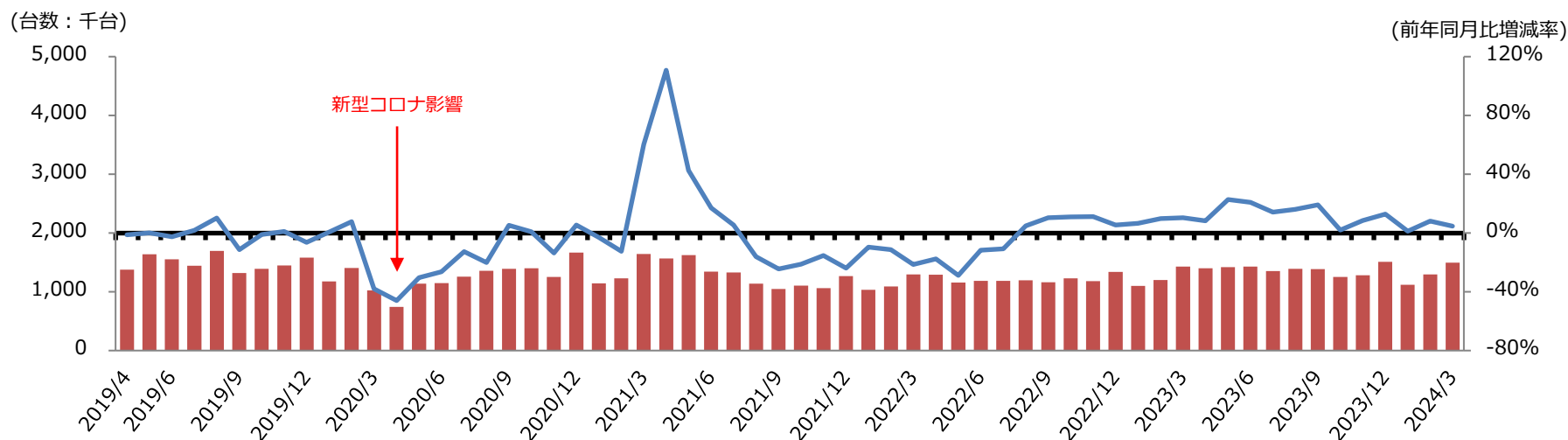
6. 參考資料

自動車市場の動向

日本自動車販売台数 出典：マークラインズ



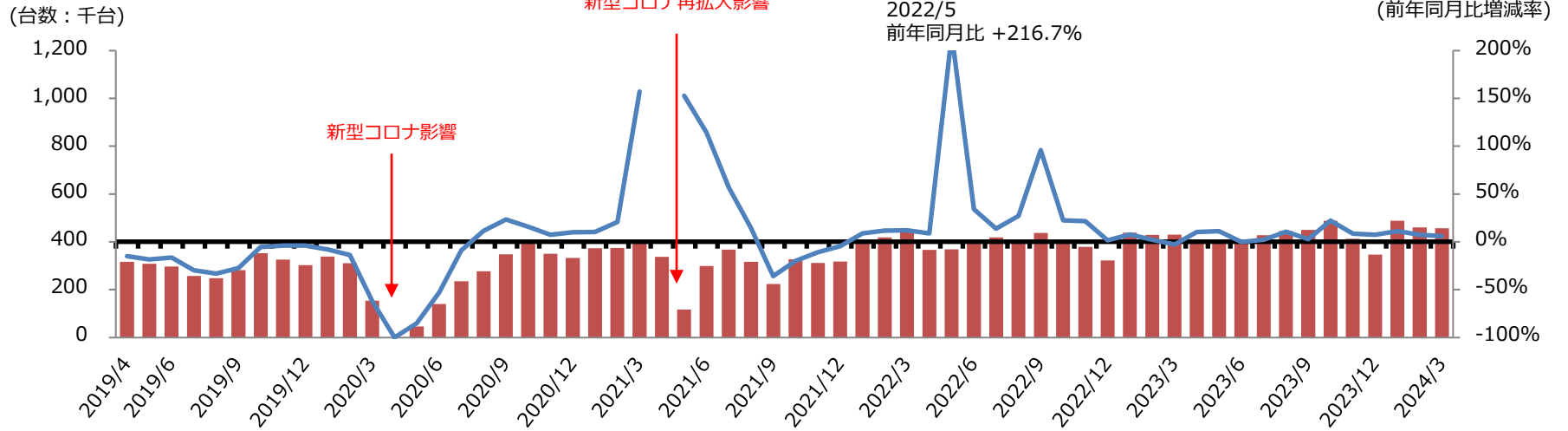
米国自動車販売台数 出典：マークラインズ



自動車市場の動向

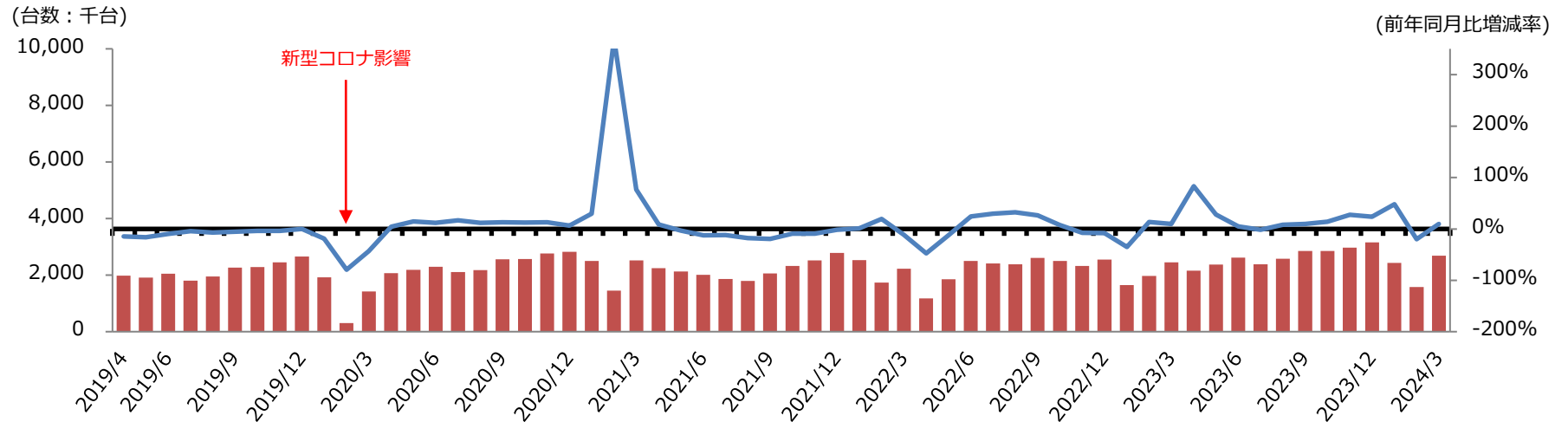
インド自動車販売台数

出典：マークラインズ



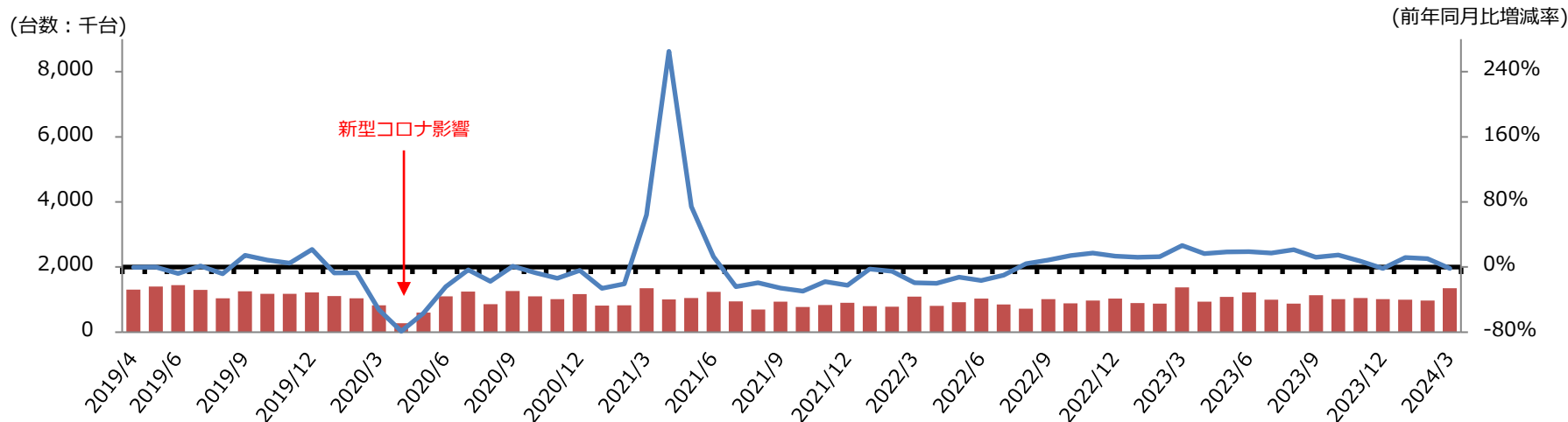
中国自動車販売台数(工場出荷台数ベース)

出典：マークラインズ

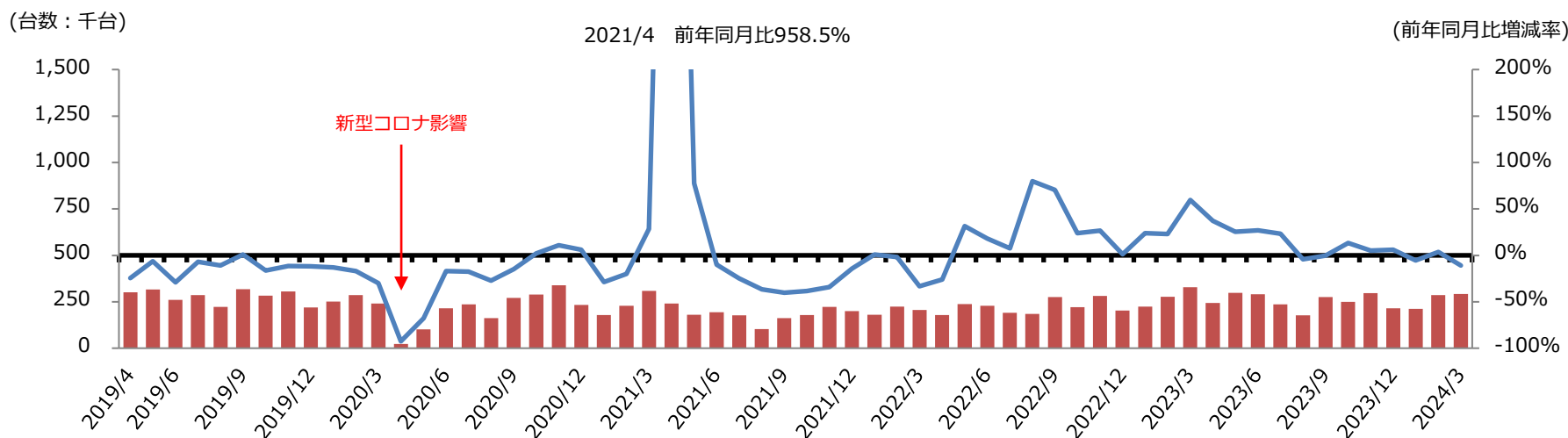


自動車市場の動向

欧州自動車販売台数 出典：ACEA

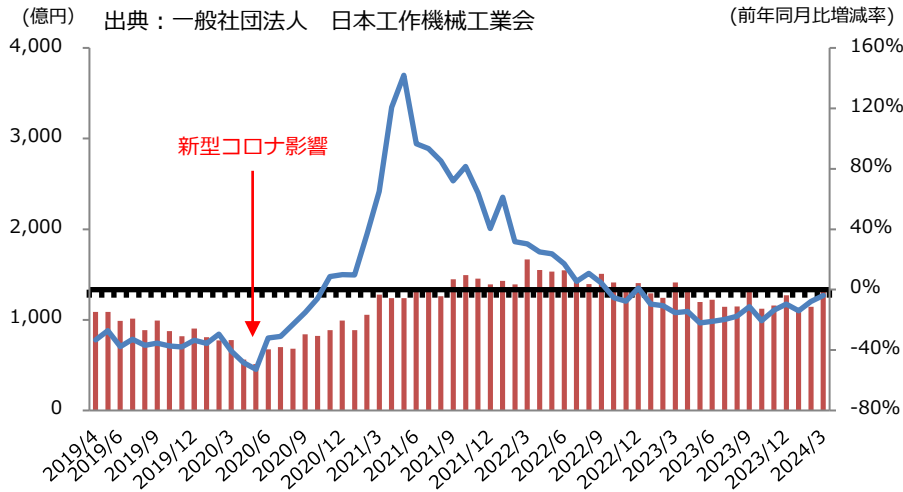


ドイツ自動車輸出台数 出典：VDA

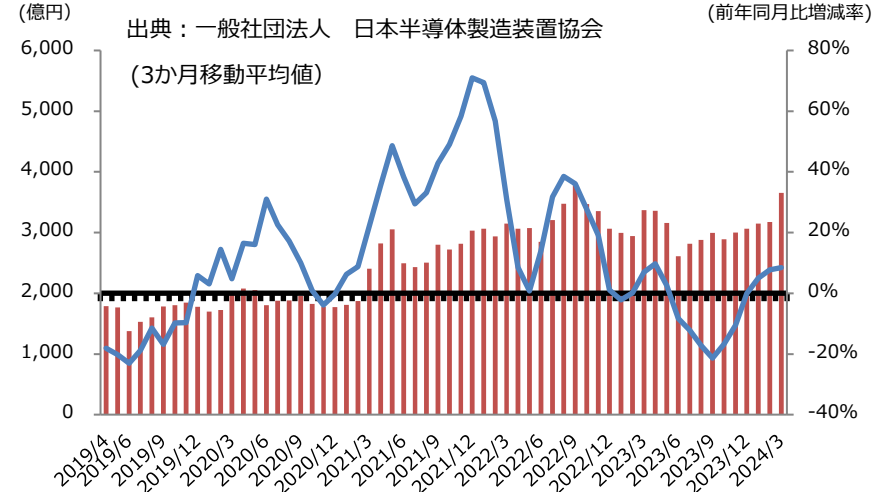


産業機械・建設機械市場の動向

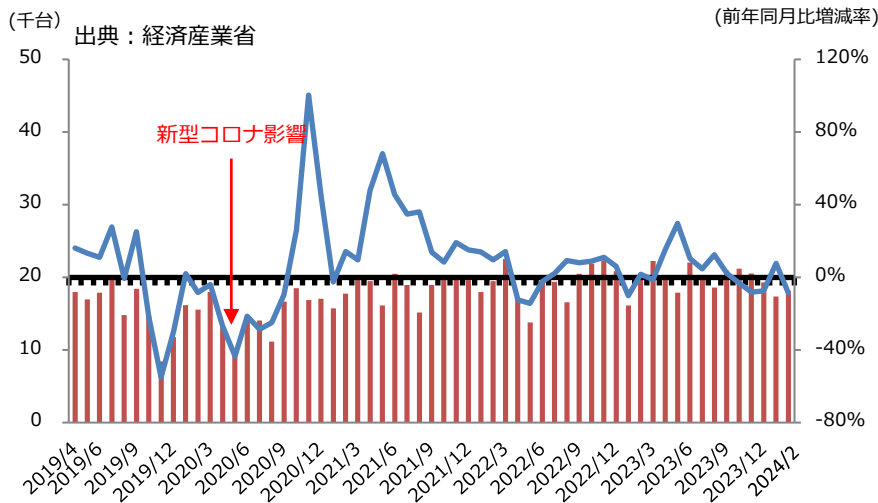
工作機械受注金額(日本)



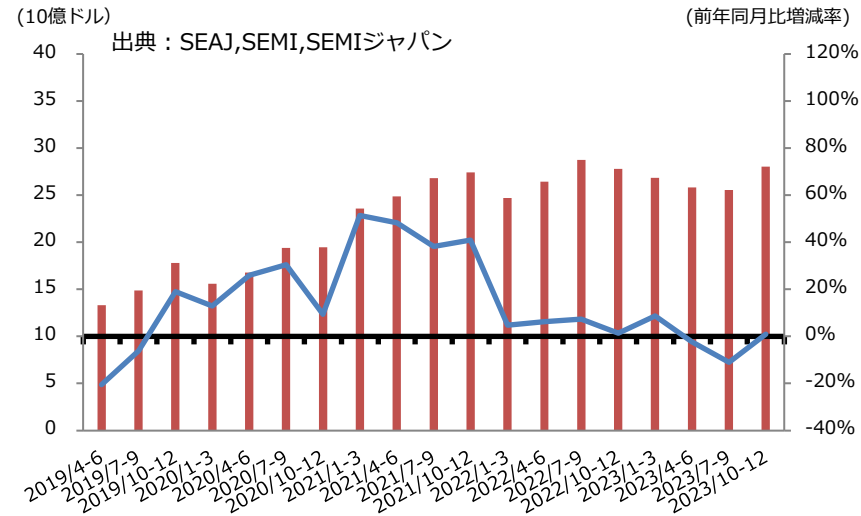
半導体製造装置販売金額(日本)



ショベル系建設機械国内生産台数

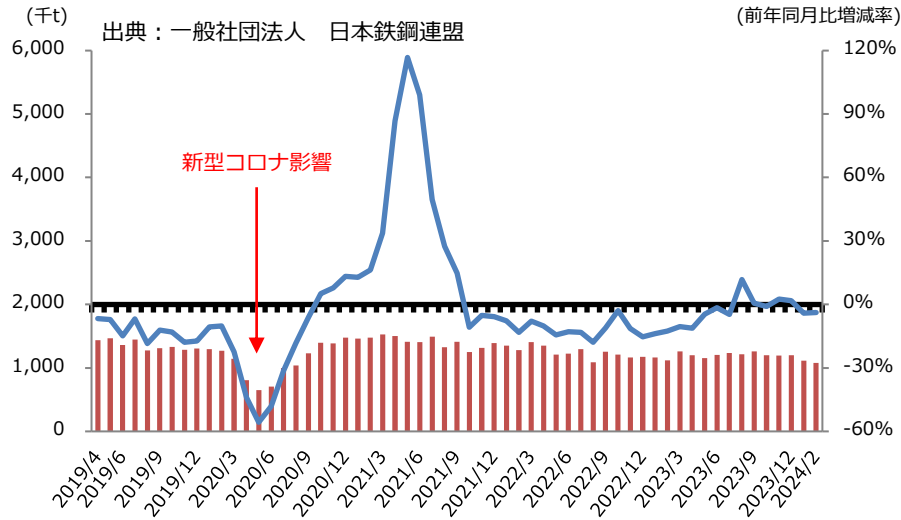


半導体製造装置販売金額(世界)



特殊鋼需要の動向

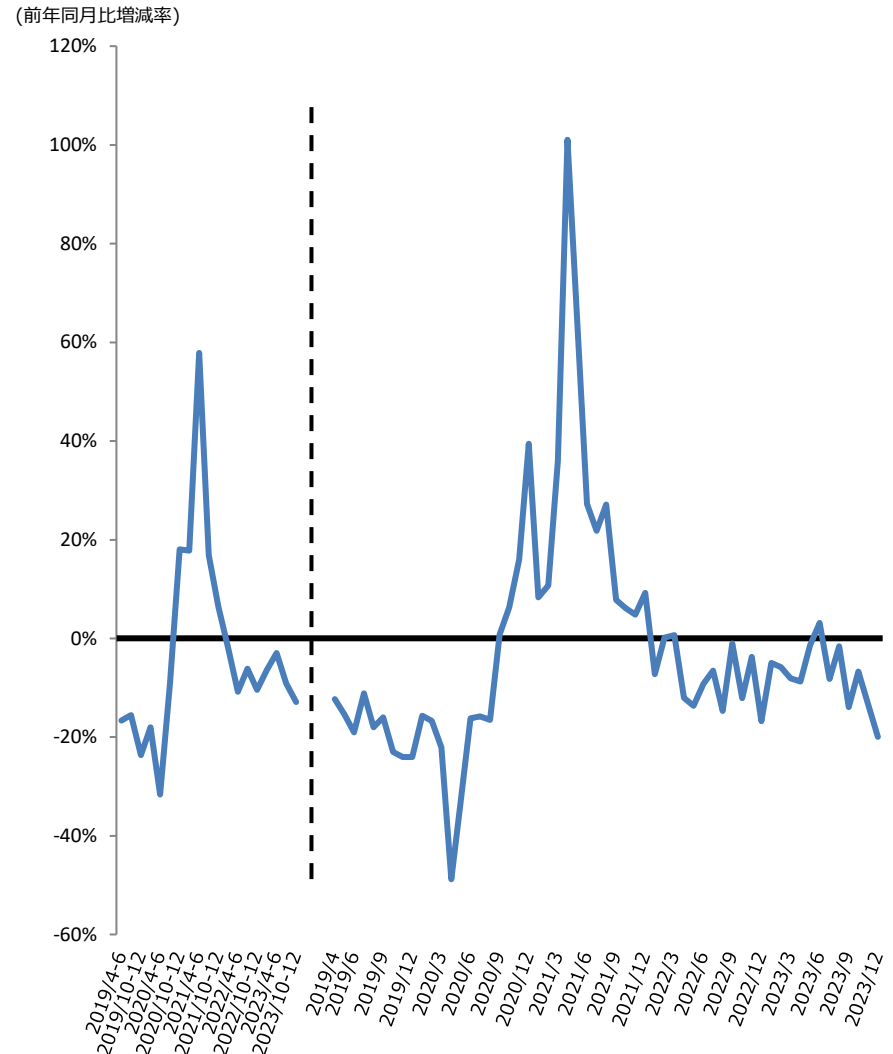
日本特殊鋼受注数量(特殊鋼)



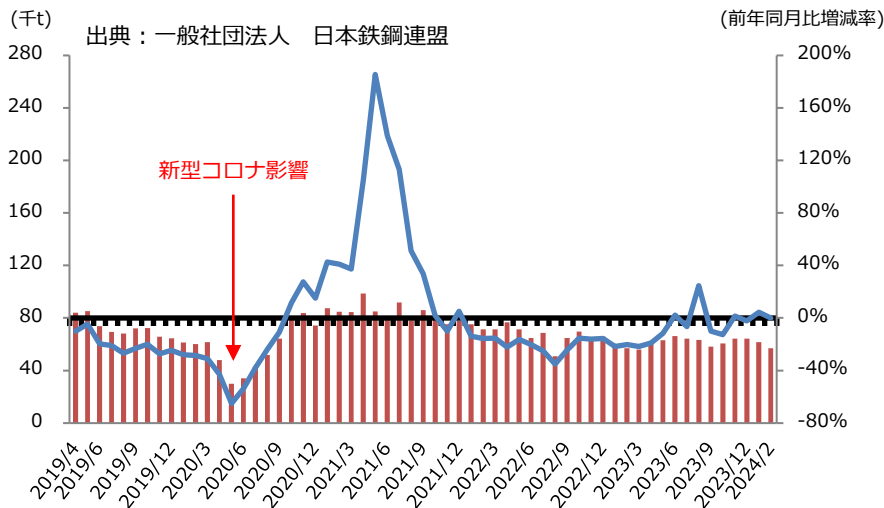
欧州デリバリー数量

棒鋼&平鋼/構造用合金鋼

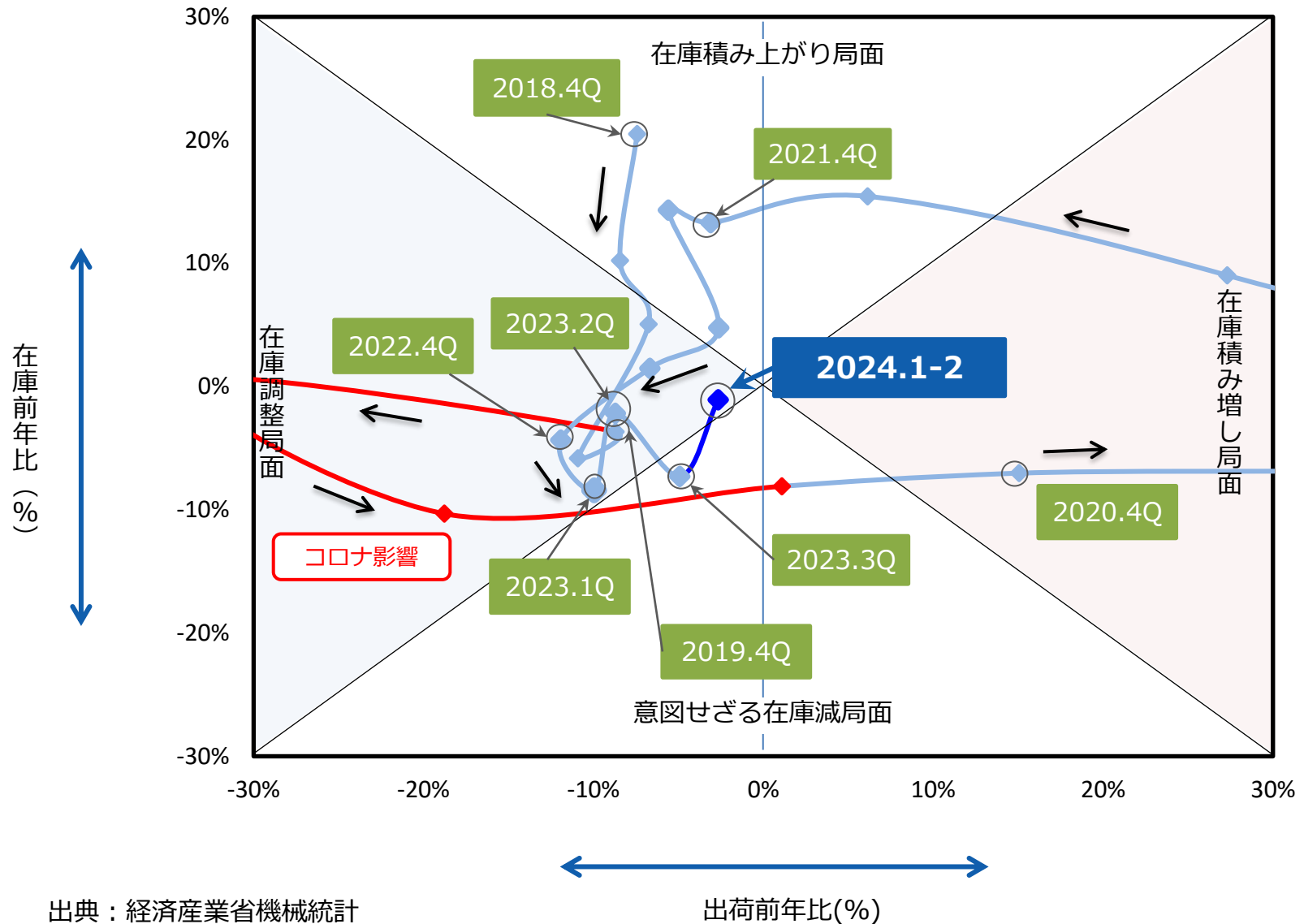
出典：欧州鉄鋼連盟



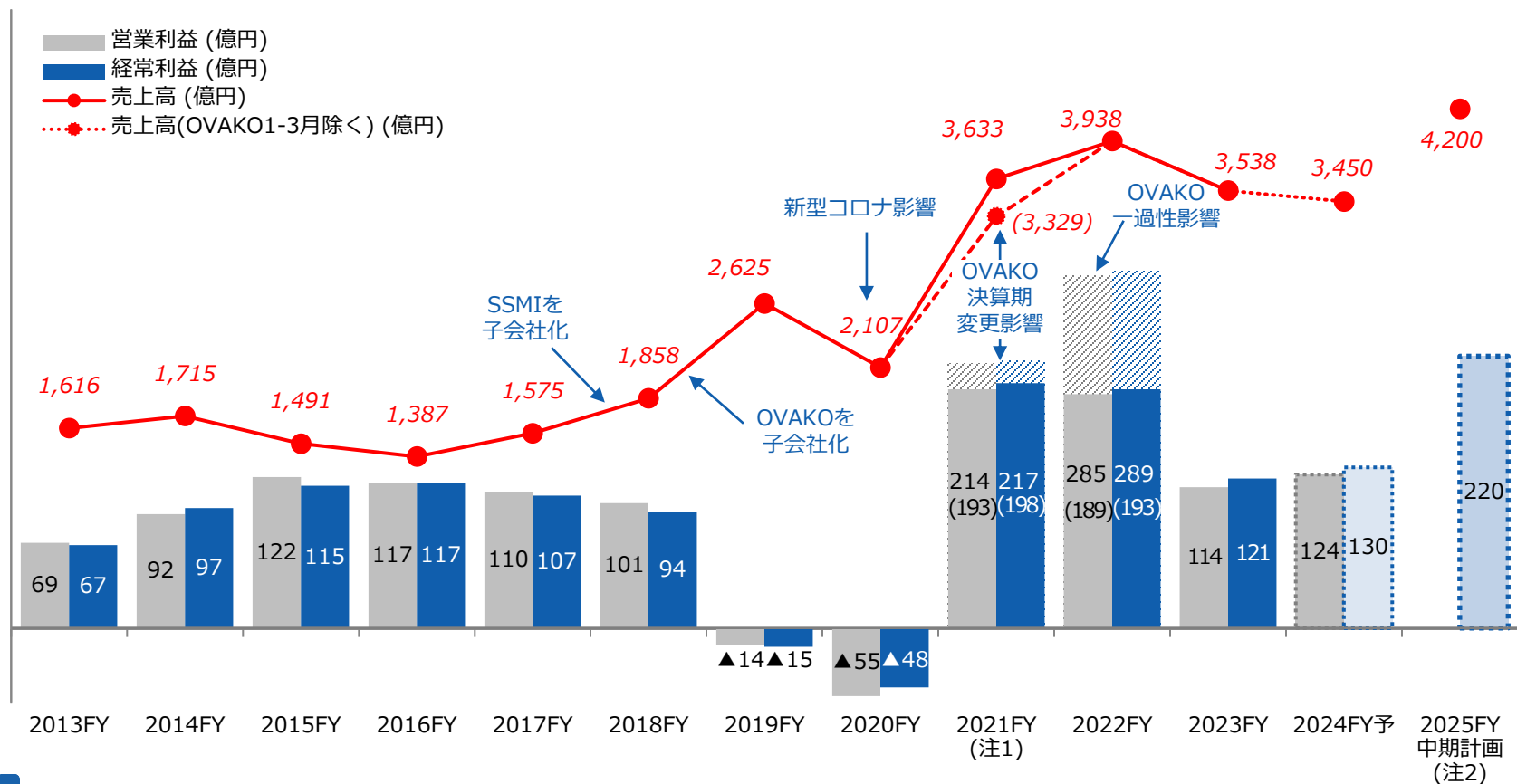
日本特殊鋼受注数量(軸受鋼)



軸受在庫循環図



業績推移(年度)



ROE

4.1% 6.1% 6.6% 6.6% 5.6% 4.8% -2.0% -3.9% 8.1% 10.1% 4.1% 4.1% 7%

ROE(のれん償却費除く)

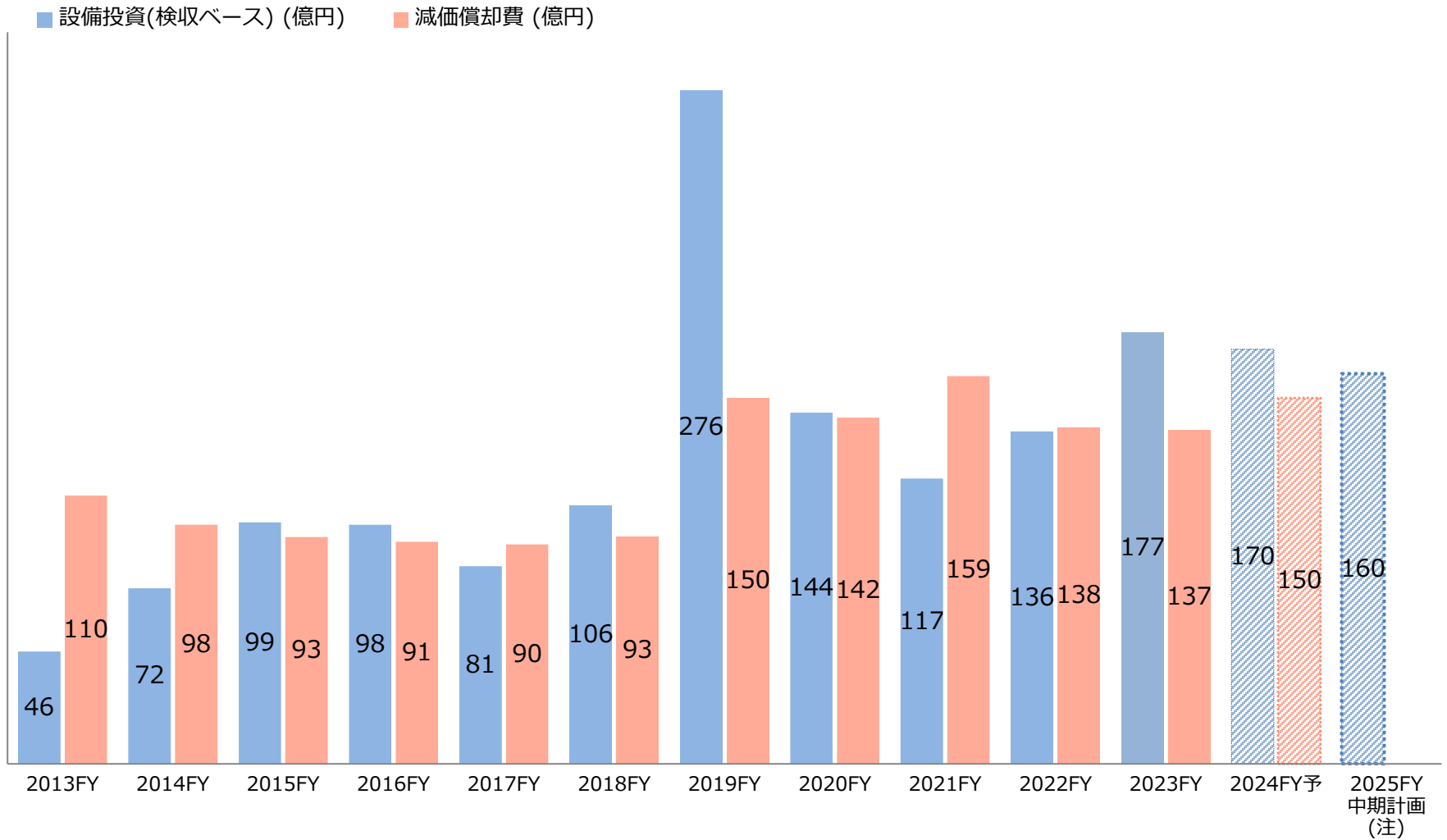
4.1% 6.1% 6.6% 6.6% 5.6% 4.8% 0.3% -2.4% 9.9% 11.5% 5.6% 5.6% 8%

(注1)2021FYのOVAKOおよびのれん償却費は2021年1月～2022年3月の15カ月の数値

(注2)2023年7月28日公表値

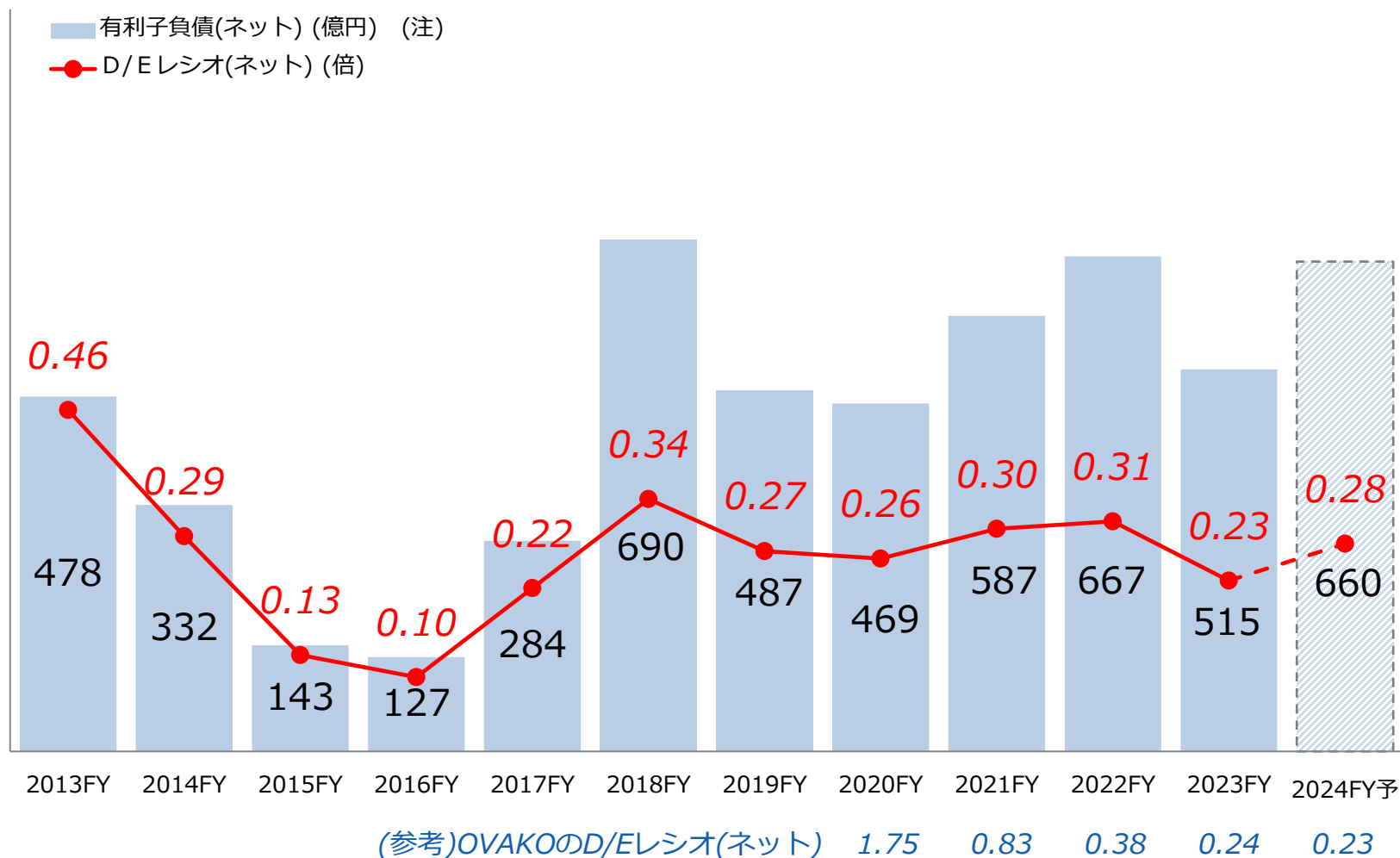
(注3)SSMIは2018FY2Qから、OVAKOは2019FY1Qから損益を連結

設備投資・減価償却費の推移



(注)2023年7月28日公表値

D/Eの推移



(注)有利子負債(ネット)は、有利子負債残高から現預金および関係会社預け金残高を控除したものの

損益の詳細 (対2022FY)

	(単位：千t、億円、円/株、%)					
	23FY上期 (A)	23FY下期 (B)	2023FY (C)=(A)+(B)	2022FY (D)	増減 (C)-(D)	増減率 (%)
売上高	1,853	1,686	3,538	3,938	-400	-10.2
内、当社単独	962	820	1,782	1,932	-151	-7.8
内、OVAKO	741	699	1,440	1,711	-270	-15.8
内、SSMI	112	117	229	216	+13	+5.9
営業利益	73	40	114	285	-171	-60.1
内、当社単独	27	16	43	87	-44	-50.7
内、OVAKO	56	34	89	214	-124	-58.2
内、SSMI	5	5	10	2	+8	+473.1
内、のれん償却費	▲16	▲17	▲32	▲29	-3	-
経常利益	78	43	121	289 ※	-167	-58.0
内、当社単独	69	21	90	102	-12	-12.2
内、OVAKO	51	34	84	211	-127	-60.1
内、SSMI	3	4	7	▲2	+9	-
内、のれん償却費	▲16	▲17	▲32	▲29	-3	-
税後利益(注3)	52	38	91	207	-117	-56.3
1株当たり税後利益	96.1		166.2	380.7	-214.5	-56.3
のれん償却費を除く営業利益	89	57	146	314	-168	-53.5
のれん償却費を除く経常利益	94	60	154	318	-164	-51.6
のれん償却費を除く税後利益	68	55	123	237	-114	-48.0
のれん償却費を除く1株当たり税後利益	125.3		225.8	434.4	-208.6	-48.0
売上数量	739	690	1,429	1,607	-179	-11.1
内、当社単独	427	379	806	894	-88	-9.8
内、OVAKO	256	252	508	608	-101	-16.6
内、SSMI	56	59	115	105	+10	+9.5

(注1)親会社株主に帰属する当期純利益

(注2)SSMI：1月～12月の数値

※ OVAKOの一過性影響を除くと193億円

損益の詳細 (対 業績予想 2024/4/30公表)

(単位：億円、円/株)

	24FY上期予想 (A)	24FY下期予想 (B)	2024FY予想 (C)=(A)+(B)	2023FY (D)	増減 (C)-(D)	増減率 (%)
売上高	1,625	1,825	3,450	3,538	-88	-2.5
内、当社単独	775	855	1,630	1,782	-152	-8.5
内、OVAKO	695	785	1,480	1,440	+40	+2.8
内、SSMI	120	140	260	229	+31	+13.6
営業利益	21	103	124	114	+10	+9.1
内、当社単独	12	50	62	43	+19	+45.0
内、OVAKO	18	52	70	89	-19	-21.5
内、SSMI	5	9	14	10	+4	+41.7
内、のれん償却費	▲16	▲15	▲31	▲32	+1	-
経常利益	20	110	130	121	+9	+7.3
内、当社単独	42	63	105	90	+15	+17.1
内、OVAKO	18	47	65	84	-19	-22.9
内、SSMI	3	7	10	7	+3	+49.4
内、のれん償却費	▲16	▲15	▲31	▲32	+1	-
税後利益 (注1)	10	85	95	91	+4	+4.9
1株当たり税後利益	18.4		174.4	166.2	+8.2	+4.9
のれん償却費を除く営業利益	37	118	155	146	+9	+6.1
のれん償却費を除く経常利益	36	125	161	154	+7	+4.8
のれん償却費を除く税後利益	26	100	126	123	+3	+2.4
のれん償却費を除く1株当たり税後利益	47.7		231.3	225.8	+5.5	+2.4
売上数量 (千t)	673	779	1,452	1,429	+23	+1.6
内、当社単独	369	411	780	806	-26	-3.2
内、OVAKO	246	299	545	508	+38	+7.4
内、SSMI	58	69	127	115	+12	+10.3

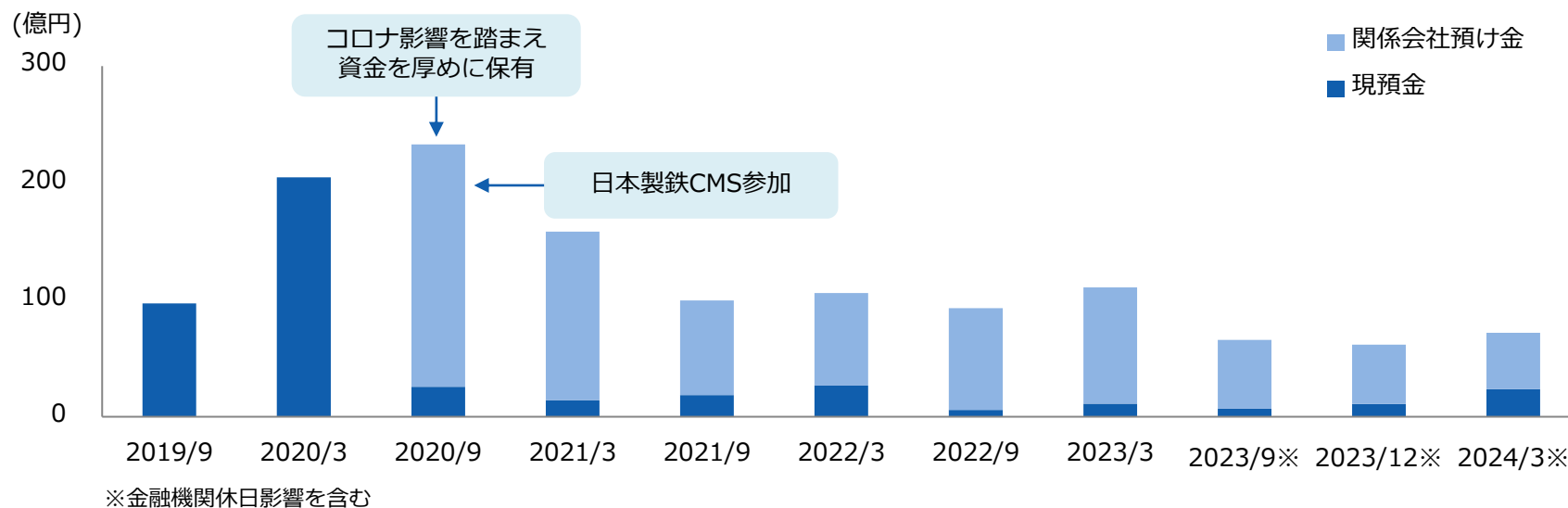
(注1)親会社株主に帰属する当期純利益

(注2)SSMI：1月～12月の数値

関係会社預け金

- 2020年6月より、日本製鉄の連結キャッシュマネジメントシステムに参加。
- 当社の日々の残高を日本製鉄に預けるとともに、当社として資金所要があればいつでも引き出し可能。
- 万が一当社に資金ショートが発生した場合には、自動的に緊急融資がされる仕組み。
(資金のセーフティネットとして機能)
- 従来の現預金の保有では得られなかった利息を受領できる。
- 会計処理上は、預け金という形になっているが、必要に応じて当社の運転資金となるものであるため、従来の現預金という性質には変わらない。

関係会社預け金を含む現預金等の推移(単独)



(ご注意)

本資料の業績予想等は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。いかなる確約や保証を行うものではありません。

SANYO SPECIAL STEEL - the Confident Choice



<https://www.sanyo-steel.co.jp/>